



**SAI-PRESS**

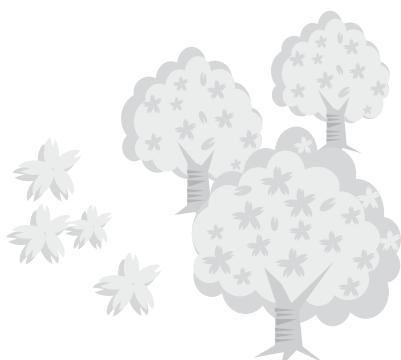
**Vol. 72**

**2012.4**

**spring**

いつも新鮮 SISIA のコンテンツ

<http://www.sisia.or.jp/>



「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」 として発足！ ..... 2	
第31回通常総会開催 ..... 4	
彩の国ビジネスアリーナ2012 開催 ..... 7	
「経営者セミナー」報告 ..... 12	
セミナー「クラウドビジネスへの挑戦」開催 ..... 13	
「改定育児介護休業法」解説書の作成について .....13	
 <b>[埼玉での地域連携事業]</b>	
23年度事業報告と24年度事業計画 ..... 14	
合同就職説明会開催 ..... 15	
新卒者採用求人一覧 ..... 16	
首都圏情報サービス産業団体 協議会・幹部会開催 ..... 18	
「仕事と生活の調和」の推進に向けた ワークショップの開催 ..... 19	
 <b>[中小企業人材確保推進事業]</b>	
時間外労働・休日労働に関する協定書 社会保険労務士 阿部 真弓 ..... 20	
 <b>[中小企業人材確保推進事業]</b>	
第3回中小企業人材確保推進事業助成金に係る事業効果、 労働力需給及び雇用管理状況調査報告書 ..... 24	
第18回 SISIA ボウリング大会 開催 ..... 32	
私のストレス解消法 夢科情報株式会社 山中 香 ..... 33	
会員企業訪問 株式会社メディア工房 ..... 34	
情報化アンケート結果報告 ..... 36	
「第9回埼玉県内企業」 「第16回埼玉県内地方公共団体」	
能力開発セミナーのご案内 ..... 58	
行事報告 ..... 59	
会員企業動向 ..... 60	
編集後記・編集委員 ..... 60	

「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」として発足!

## ご挨拶

公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会  
会長 小川 修一



春光天地に満ちて快い時候、貴社ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

皆様には日頃より協会活動にご協力ご支援いただきまことに有難く御礼申し上げます。

平成 20 年 12 月「公益社団法人制度改革移行法」が施行され、新制度による認定を平成 25 年 11 月までに受けなければなりませんでした。そして、「公益社団法人」に移行できない場合は「一般社団法人」に移行するか、解散となり活動が出来なくなります。

これらを踏まえ当協会は数年前から検討を開始いたしました。平成 23 年度「新社団法人移行推進委員会」を設置し精力的に委員会を開催、「公益社団法人」への移行を理事会に答申し、昨年 10 月 25 日の臨時総会において皆様のご承認をいただき、翌 26 日県当局に申請いたしました。

4 ヶ月の折衝を重ね平成 24 年 2 月 27 日「埼玉県公益社団法人認定等審議会」から「社団法人埼玉県情報サービス産業協会」を「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」に認定との答申が出され、3 月 22 日埼玉県知事より「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」の認定書が交付されました。

つきましては、平成 24 年 4 月 1 日より下記の新役員が就任し、埼玉県唯一の情報サービス産業団体「公益社団法人」として、地域経済振興・情報高度化のために、諸活動を推進いたしたいと存じております。

会員の皆様を始め、関係諸官庁・諸団体各位の益々のご支援・ご協力をお願い申し上げますと共にご指導、ご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

### 記

#### 【役員】

会長	小川 修一	AGS 株式会社 代表取締役社長
副会長	沢田 誠一	ぶぎんシステムサービス株式会社 取締役社長
副会長	鈴木 真澄	株式会社日東テクノブレーン 代表取締役会長
副会長	増古 恒夫	パシフィックシステム株式会社 取締役会長
専務理事	岩嵜 正	公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会

理 事	今井 明	蓼科情報株式会社 取締役会長
理 事	中澤 信雄	株式会社埼玉電算センター 代表取締役
理 事	岡本比呂志	学校法人中央情報専門学校 理事長・校長
理 事	鬼澤 喜一	株式会社ソルパック 経営企画室長
理 事	山崎喜久男	株式会社フジコミュニケーションズ 代表取締役
理 事	岩渕 均	関東図書株式会社 代表取締役
理 事	松島 黙	株式会社デマンドアンドコミュニケーションズ 代表取締役
理 事	小河原清治	株式会社ティー・アイ・シー 代表取締役社長
理 事	藤澤 秀昭	株式会社アイネット 代表取締役社長
理 事	田中 勉	株式会社フジミック埼玉 代表取締役社長
理 事	吉野 曜男	AGSビジネスコンピューター株式会社 代表取締役社長
理 事	鈴木 良雄	エレクス株式会社 代表取締役
理 事	仲 文成	株式会社三和システムフォーム 代表取締役
理 事	矢吹 武重	ミツイワ株式会社 執行役員
監 事	水鳥 晴夫	日研システム株式会社 代表取締役
監 事	橋本ヒデ子	三田電子ケイサン株式会社 取締役会長

### 【事務局】

事務局長 内田 陽一 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会

## 「公益社団法人」認定書 手交される

予てより懸案であった当協会の「公益社団法人」への認定が埼玉県知事よりなされ、3月22日県庁にて担当の埼玉県産業労働部産業支援課正能課長より新法人移行推進委員会委員長の増古副会長に「認定書」が手交されました。



増古副会長

正能課長

# 第31回 通常総会開催



平成24年度事業計画並びに収支予算案を審議する第31回通常総会が3月28日午前10時30分よりソニックシティ会議室にて正会員85社のうち、67社（委任状も含む）の出席があり開催されました。

本総会は、3月22日埼玉県知事より当協会が「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」として認定され、平成24年4月1日より「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」として発足することになったため、旧制度における最後の総会となりました。そして、過度的の処置として「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」の新年度事業計画書案並びに収支予算書案を議案として上程することになりました。

増古副会長の司会により小川会長の挨拶の後、定款に則り小川会長が議長となり、議事録署名人に理事の蓼科情報株式会社今井明氏、株式会社埼玉電算センターの中澤信雄氏が指名され議案審議に入りました。

第1号議案平成24年度事業計画書案並びに第2号議案平成24年度収支予算書案について岩寄常務理事・内田事務局次長より説明があり、審議の結果原案通り承認されました。

## 平成24年度事業計画

### (1) 人材育成事業

#### ①教育・研修

一般社団法人情報サービス産業協会等の助成金に基づく研修

- ・5コース程度開催

#### ②e-ラーニングの活用

#### ③経営セミナー：年2回程度開催

- ・NPO法人埼玉ITC等と共に

#### ④海外視察研修：時期に合わせ実施

### (2) 地域情報化推進事業

#### ①「彩の国ビジネスアリーナ2013」

埼玉県の産業振興を図るため、(財)埼玉県産業振興公社が中心となり、埼玉県・地元金融機関等との共催により「ビジネスイベント」を開催

開催日：平成25年2月上旬開催予定

開催場所：「さいたまスーパーアリーナ」

#### ②「第17回彩の国さいたまホームページコンテスト2012」

県内外より広く応募者があり、当協会のイベントとして知名度も向上

公募期間：平成24年6月1日～10月15日

表彰式：平成25年1月17日（木）

③ 「埼玉 IT 経営支援ネットワーク会議」事業  
昨年下半期から(一社)情報サービス産業協会の「地域連携事業」に参画、国・県・地元自治体・経済振興支援団体に呼びかけ IT 活用による経済振興支援のネットワークを構築し、県内中小企業に地元 IT 企業との地産地消を推進

④ 「ビジネス交流会」「セミナー」の開催  
タイムリーなテーマを選定し、新ビジネス展開・会員相互のビジネス情報の交流を埼玉県産業振興公社・NPO 法人埼玉 ITC・異業種等の団体と連携し推進

- ・「異業種との連携強化」  
…ビジネスチャンスの拡大
- ・「ビジネス交流会」開催  
時期にあったテーマを選択し、会員企業及び異業種企業との交流会開催

⑤ 「新産業支援機関」に参画  
埼玉県・さいたま市の創業・ベンチャー支援事業の支援機関として、IT 業界に起業・進出したい人に対する相談・技術支援などを行う

⑥ 「IT なんでも相談室」の開設  
政府・県の施策に協力して、中小事業者・起業者の IT 投資・情報化等についての相談窓口を事務局に設置、また相談専用電話を設置する

### (3) 調査研究事業

① 地方公共団体情報化施策動向に関するアンケート調査

県下の地方公共団体を対象に情報化動向を把握し、地域情報化戦略立案や情報化計画策定等情報提供と地域情報サービス産業の技術力向上を目的として実施

② 県内企業アンケート調査

県内企業を対象に情報化動向及び、情報化の及ぼす労働状況を把握し、これらの情報を提供することにより、地域情報サービス産業の技術力向上を目的として実施

③ プロジェクト管理技術・開発方法・先進 IT の研究

- ・部会 月1回 年12回開催
- ・研修合宿 平成24年11月
- ・活動報告書作成 広報誌「SAI-PRESS」に掲載

### (4) 啓蒙・普及事業

① 広報誌「SAI-PRESS」の定期発行

- ・年4回 1月・4月・7月・10月
- ・協会の動向を外部にアピールし、協会の知名度をより一層向上させる為、県内唯一の情報サービス産業の公益社団法人として積極的な情報発信

② 「SAI-PRESS 速報」の発信

- ・協会に送られた「情報・ニュース・案内」などを会員にメールにて適宜送達

③ 協会ホームページの運営について

- ・「公益社団法人」として発足に合わせ協会ホームページを更新

④ 県立工業高校ソフトウェア・ホームページコンテスト大会の後援

- ・全国大会出場学校選抜大会であり、人的・財政的支援

### (5) 産・学・官交流事業

① 情報サービス産業振興のために、埼玉県をはじめ経済産業省・総務省等及び JISA・ANIA 等関係諸団体・埼玉大学をはじめとする県内大学、地域共同研究センター、産学官交流協議会等への参画、国際交流等を行う

- ◎「経済産業省・総務省・埼玉県などの情報政策について」セミナー開催
- ◎「広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク」に参画
- ◎「埼玉県 GIS 普及推進研究会」への参画
- ◎「WCIT 世界情報技術産業会議2012大会」カナダ・モントリオールにて10月開催

◎第33回全情連(ANIA)宮崎大会

：宮崎県宮崎市にて11月開催

◎東京・神奈川・千葉及び近隣諸県の情報サービス産業協会との連携を強化し、ビジネス交流会・研修などの行事を推進

◎(社)韓国テクノマート等と交流

② 埼玉大学との連携強化

- ◎実務教育：IT 経営者講師派遣
- ◎IT 関連講座開設支援

### ③新年賀詞交歓会

：平成25年1月17日 パレスホテル大宮にて開催  
諸官庁・諸団体関係者を招くと共に、協会会員の交流、拡大を図る  
「第17回彩の国さいたまホームページコンテスト2012」の表彰式を同日に行う

## (6) 福利厚生事業

### ①協会会員の福利厚生事業

・第19回ボウリング大会：平成25年2月 開催

### ②チャリティ事業

・第17回チャリティゴルフ：平成24年9月 開催



## 平成24年度収支予算書 (24年4月1日から25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 受取入会金	500,000	500,000	0
2 受取会費	12,260,000	12,800,000	△ 540,000
3 事業収益	13,995,000	14,070,000	△ 75,000
4 受取補助金等	6,300,000	5,800,000	500,000
5 雑収益	100,000	100,000	0
経常収益合計	33,155,000	33,270,000	△ 115,000
(2) 経常費用			
1 事業費	29,880,051	29,491,851	388,200
2 管理費	3,943,339	6,016,539	△ 2,073,200
経常費用合計	33,823,390	35,508,390	△ 1,685,000
当期計上増減額	△ 668,390	△ 2,238,390	1,570,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
(2) 経常外費用			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額	△ 668,390	△ 2,238,390	1,570,000
一般正味財産期首残高	8,976,433	11,214,823	△ 2,238,390
一般正味財産期末残高	8,308,043	8,976,433	△ 668,390
II 指定正味財産増減の部			0
指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高	8,308,043	8,976,433	△ 668,390

## (7) 労働環境改善・人材確保推進・共同求人事業

平成22・23年度に引き続き「厚労省埼玉労働局・人材確保推進事業」の3年目をむかえ、認定事業計画に則り推進する

### ①労働環境改善活動・調査

広報・労働時間・福利厚生・求人等の諸活動

### ②採用活動事業

・共同求人説明会 3月実施

・共同求人 WEB 版 通年実施

・会員企業求人案内

：平成24年4月「SAI-PRESS」に掲載

・産学交流会：学校と企業の就職交流会

：平成24年10月

### ③インターフィッピングの受け入れ

・大学、専門学校、高等学校から職場実習受け入れ

## (8) 会員増強運動

公益社団法人として地域経済振興のため、より広く強い活動基盤を確立するため

年間目標：10社

東日本大震災よりの早期復興を！

16都府県より538企業・団体 717小間 出展

# 彩の国ビジネスアリーナ2012

## 15,491人が来場！



今年で9回目となった「彩の国ビジネスアリーナ」は昨年3月11日の東日本大震災早期復興を祈念し、埼玉県・社団法人埼玉県情報サービス産業協会・財団法人埼玉県産業振興公社・地元六金融機関の主催にて、広域的な取引の促進や技術の交流・セミナー・産学交流さらには新たなビジネスチャンスの創出を目的として北関東最大規模の展示・商談会を開催しました。

今回は埼玉県内や近隣都県の538企業・団体が集結し717小間を展示、また「产学研連携」として東西30の大学・研究機関が参加しました。初日の1月25日には関東経済産業局をはじめ多くの来賓を迎えてオープニングセレモニーが行われました。当日は上田県知事も出席し、本年度産業振興に貢献した企業・個人に贈られる「渋沢栄一賞」の表彰式、「埼玉県ビジネス交流会」が県内外より400名以上の参加を得て開催されました。

当協会からは、昨年を上回る25社が情報サービス・通信ゾーンに出展、「セミナー」を主催し、「IT何でも相談コーナー」を設置しIT利活用の推進活動・アンケート調査などを行い、社団法人埼玉県情報サービス産業協会の活動をPRしました。



# 彩の国ビジネスアリーナ2012 開催事業実績

## 1 開催日時

平成24年1月25日(水) 10:00~18:00  
26日(木) 10:00~17:00

## 2 開催場所 さいたまスーパーアリーナ

## 3 主 催

埼玉県、(財)埼玉県産業振興公社、(社)埼玉県情報サービス産業協会、(株)埼玉りそな銀行、(株)武蔵野銀行、埼玉県信用金庫、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫

## 4 共 催

富山県、(公財)埼玉りそな産業経済振興財団、  
(財)全国中小企業取引振興協会、(財)茨城県中小企業振興公社、(財)栃木県産業振興センター、(財)群馬県産業支援機構、(公財)千葉県産業振興センター、(財)長野県中小企業振興センター、(公財)東京都中小企業振興公社、(財)にいがた産業創造機構、(財)富山県新世紀産業機構

## 5 来場者数

15,491人(1日目7,379人、2日目8,112人)  
【前回14,898人(1日目7,917人、2日目6,981人)】

## 6 実施概要

### (1) 技術・製品展示会

出展者数 538企業・団体、717小間  
【前回564企業・団体、640小間】

### (2) 広域商談会

出展者が招聘発注企業と具体的な発注案件に基づいた商談を面談形式で行った。

参加者数

発注側企業 46社、受注側企業 162社  
【前回25社、104社】

商談件数 383件 【前回252件】

## (3) 講演会

- ①「下請代金支払遅延防止法及び下請中小企業振興法について」  
全国中小企業取引振興協会  
受講者: 136名
- ②「EV・PHEV の開発動向及びスマートグリッドへの対応」  
三菱自動車工業(株) 開発本部副本部長  
久米 建夫 氏  
受講者: 175名
- ③「Honda のエネルギー・マネジメントと次世代パーソナルモビリティへの取り組みについて」  
本田技研工業(株) 取締役常務執行役員  
山本 芳春 氏  
受講者: 215名
- ④「ものづくり中小企業のための 世界の医療機器・部品ビジネスへの参入戦略」  
日本貿易振興機構 海外調査部北米課  
桜内 政大 氏  
受講者: 90名
- ⑤「世界・アジア・日本の経済の現状と見通し」  
愛知淑徳大学ビジネス学部・研究科教授  
真田 幸光 氏  
受講者: 202名
- ⑥「楽天市場のコンサルタントに聞く! インターネットショップの仕組みと仕掛け」  
楽天(株) 楽天市場事業店舗開発部  
柘植 正基 氏  
受講者: 50名



## 7 来場者へのアンケート結果 (回答数162)

### 1. 業種について

	2012年	2011年	2010年
1. 製造業	43.8%	58.5%	57.1%
2. 建設業	3.1%	1.3%	3.3%
3. 電気・ガス・熱供給業	0.0%	0.0%	0.3%
4. 情報・通信業	2.5%	1.9%	6.4%
5. 卸・小売・飲食業	13.1%	9.4%	11.6%
6. 金融・保険業	5.0%	8.2%	4.7%
7. 運輸業	0.6%	0.6%	0.6%
8. サービス業	11.9%	10.7%	8.6%
9. 不動産業	0.0%	0.0%	
10. その他	20.0%	9.4%	0.8%

### 2. 従業員数について

	2012年	2011年	2010年
1. 50人未満	36.8%	36.5%	39.2%
2. 50～99人	9.9%	9.0%	11.7%
3. 100～299人	21.1%	21.2%	18.3%
4. 300人以上	32.2%	33.3%	30.8%

### 3. 職種について

	2012年	2011年	2010年
1. 経営者・役員	20.0%	20.4%	24.0%
2. 研究・開発	4.4%	12.1%	8.2%
3. 設計	1.9%	2.5%	3.3%
4. 生産技術	2.5%	6.4%	4.9%
5. 製造	5.0%	5.7%	4.9%
6. 資材・購買	6.3%	7.6%	7.2%
7. 営業・販売	36.3%	32.5%	33.2%
8. 宣伝・販売	3.8%	1.9%	2.8%
9. 品質管理・検査	0.6%	1.3%	1.8%
10. 一般事務	5.0%	5.1%	5.9%
11. その他	14.4%	4.5%	3.8%

### 4. 本イベントを知ったきっかけについて

	2012年	2011年	2010年
1. 主催者からの案内	26.5%	36.1%	36.2%
2. 出展者からの案内	37.7%	32.5%	30.3%
3. 新聞記事・広告	6.8%	9.0%	9.2%
4. インターネット	19.1%	15.7%	17.6%
5. その他	9.9%	6.6%	6.7%

### 5. 来場目的について (複数回答)

	2012年	2011年	2010年
1. 協力企業の新規開拓	31.5%	22.4%	33.5%
2. 顧客の新規開拓	21.6%	26.2%	30.0%
3. 同業種の情報収集	27.8%	14.8%	22.1%
4. 異業種の情報収集	33.3%	21.4%	36.2%
5. 自社ブースの見学	2.5%	3.8%	6.7%
6. 招待企業展示	3.7%	1.0%	5.0%
7. 講演会	11.7%	4.8%	12.9%
8. その他	16.7%	5.7%	6.9%

### 6. 目的達成の有無について

	2012年	2011年	2010年
1. 達成できた	53.8%	47.0%	53.0%
2. 達成できない	13.1%	11.3%	5.8%

## 8 出展者へのアンケート結果 (回答数105)

### 1. ビジネスアリーナに出展した感想

	2012年	2011年	2010年
1. 満足	14.4%	25.5%	19.4%
2. やや満足	47.4%	37.9%	43.0%
3. やや不満	32.0%	34.8%	32.0%
4. 不満	6.2%	1.8%	5.6%

### 2. 展示ブースでの名刺交換枚数

	初日	2日目
平均値	27.7	24.2
最大値	101	106
最小値	5	0

### 3. ビジネスアリーナに出展した目的 (複数回答)

	2012年	2011年	2010年
1. 自社 PR	74.1%	53.2%	76.2%
2. 新製品の発表	16.7%	10.2%	18.1%
3. 受注確保	57.4%	27.9%	51.2%
4. その他	12.0%	8.7%	12.5%

### 4. 貴社の経営上の課題 (複数回答)

	2012年	2011年	2010年
1. 取引先拡大	80.6%	124.8%	80.0%
2. 受注確保	56.5%	102.9%	67.5%
3. 情報化への対応	5.6%	12.4%	9.4%

4. HP の作成・更新	6.5%	5.7%	4.4%
5. 資金調達	61.1%	15.2%	7.5%
6. 設備投資	10.2%	7.6%	4.4%
7. 新製品の開発	3.7%	31.4%	21.9%
8. 人材育成・人材確保	20.4%	33.3%	17.5%
9. 技術伝承	15.7%	11.4%	7.5%
10. 後継者育成	7.4%	9.5%	5.0%
11. 自立化	7.4%	6.7%	2.5%
12. その他	5.6%	10.5%	4.4%

## 5. PR 活動について（複数回答）

	2012年	2011年	2010年
1. リーフレットを配布	61.1%	105.7%	62.5%
2. 自社 HP に掲載	30.6%	51.4%	26.9%
3. その他	5.6%	15.2%	8.1%
4. PR 活動はしていない	19.4%	30.5%	20.0%

## 6. 次回の出展について

	2012年	2011年	2010年
1. 出展したい	81.9%	86.1%	84.4%
2. 出展しない	18.1%	13.9%	9.4%

### Q1 出展した感想について

- ・2日間では短い
- ・一般的な企業等も来場しやすいように金から日曜の開催とかがよい
- ・入口側の方がステージ側よりにぎやかに見えた
- ・会場照明が暗かった
- ・環境リサイクルに興味がある来場者が少なかったと感じたため
- ・技術系、開発系の方のブース訪問がなかった
- ・喫煙所を出入り口から少し離してほしい
- ・業種（毛色）が違うようでブースへの立ち寄り（見学）が少なかった
- ・業種的に合わなかった
- ・顧客となるセットメーカーの来場者が少ない
- ・今回は来場者数が全体的に少ない
- ・埼玉の技術、製品を国内外に紹介する商社などの来場が少なかったように思います
- ・埼玉の県、市など役所からの見学者が少ない
- ・支援ブースの所は全体的に暗く、また出入り口付近で非常に寒い位置であったため
- ・自社展示方法について反省点が多かった
- ・主催者発表によると来場者数15491名と昨年より増えているが、出展サイドの実感として来場者は昨年よりも圧倒的に少なかったように思う
- ・出展者からの売り込みが多かった
- ・出展者出入り口の規制
- ・出展ゾーン（加工技術・部品）であったため、ブース来場者が少なかった
- ・出展のカテゴリーや少し合わなかったような気がします

- ・出展分野が幅広くありすぎて当社製品・技術の売り込み場とは違った
- ・商談機会がほとんどなかったため
- ・振興公社の対応
- ・大学の研究シーズに興味のある企業が少ない（来場者数）
- ・展示ブースの場所に人が流れてこなかった
- ・同業者が多いため、商談とはなりにくい
- ・搬入・搬出に制限が多い
- ・日程が水・木では集客が若干落ちてしまう
- ・ブースの位置、喫煙所からの煙が直接ブースにあたる
- ・目標とした自治体、消防、警察、メディアの反応がゼロでした
- ・求めている顧客層でなかった
- ・予想以上のブース来訪者が多かった
- ・昨年、一昨年と続き取引先が増える見込み
- ・情報系の企業の来訪者が少なかった
- ・大企業の来訪者が少なかった
- ・シミュレーションはしていたものの展示物の量に対してブーススペースが思いのほか手狭だった
- ・50社程度の企業と情報交換できた
- ・例年より多く名刺交換ができた
- ・無料なので仕方ないが、もう少し人通りの多いエリアだとありがたかった
- ・商品のアピールができた
- ・取引ができる方と知り合えた
- ・思った以上に名刺交換ができた
- ・ブースの場所がよかった
- ・例年に比べお客様に注目してもらえた
- ・今後につながる様な企業と出会えた
- ・PR効果のおかげで大勢の来客、展示があり活気がみられた
- ・お客様が全体的に多く来場いただけたため
- ・取引先拡大の足掛かりがつかめた
- ・ブースが広くて満足
- ・幅広くPRできたため
- ・既存取引企業が近隣にあり商談も多かったため
- ・他社の情報などが入手できた
- ・展示会をきっかけに営業先が行きやすかった
- ・来場者数に対しての実感がなく少なく感じられました
- ・今後、取引や協力関係を築きたい企業との橋渡し役を公社の方に来ていただくことで話がスムーズに進んだ点が評価できるため
- ・新規見込み客が数社で来た
- ・客数が少なめでしたが数件の案件もありやや満足でした
- ・思った以上の人数がブースに集まりPRできたと思う
- ・昨年よりも来場者数が減少したように思うが初日に先々取引につながりそうな企業と知り合うことができました
- ・商談につながりそうな話ができました
- ・多数の見込み客の方に来訪いただいた
- ・予想以上のお問い合わせあり
- ・前回は1社も前向きな訪問者もなかったが今回は試作まで進みそう
- ・場所がよく比較的の客足もあった
- ・銀行からの出展特典を知らなかった
- ・環境やエコ、LEDに対する関心、質問が例年よりも多く聞かれた
- ・多くの企業の方々に製品のPRができ販売展開の参考になった
- ・協業できそうな企業と出会えた

- ・自社製品の改善点が見つかった
- ・資料請求、見積り依頼をいただいた
- ・製造に比べて情報への来客が少なかったことは残念でした
- ・情報収集、交流の場となりました
- ・搬入、搬出の段取りが素晴らしい
- ・初めて参加しましたが想像よりも盛況だったと思うため参加費用が安いように思えた
- ・他社の動向やいろいろな技術を習得することができた
- ・初めて出展したのでこんなものだと思う
- ・数社から引き合いがあり今後の拡販が期待できる
- ・新規商談開拓のきっかけ作りにはなったが来場者が少ない気がした
- ・産学連携につながりそうな問い合わせが予想より少ない気がした
- ・それなりに集客力のあるイベントかと思う
- ・メーカーの来場が少ないかも
- ・見積り依頼や商品取り扱いについて話ができる

## Q2 ご意見・ご要望

- ・給排水工事のためブースを指定されたが、ブースに設備がなく隣から延長
- ・来場者が増すようにPRしてもらいたい
- ・1月末だと急がしい時期なので2月中旬ころに開催してほしい
- ・もっと分野（自動車、装置、ソフトなど）にしぼってやった方がよいのでは
- ・商談会か展示会かどっちつかずの感じ
- ・水・木だと集客が減るため日程は木・金の方がいいと思います
- ・今後のブース位置について会場両サイドでの場合には照明やブースの壁などを取り付けるなど検討を願いたい
- ・ブースに集配に来ないなどビックサイト、幕張メッセと比較して不便
- ・もう少し穏やかな気候の時期に開催していただけるとよいのですが
- ・開催時期を冬場から春（5月から6月）に変更を希望します
- ・休憩所、喫煙所の配置により会場内での臭いが気になった
- ・日程を金・土もしくは土・日だと来場者が増加するのでは
- ・会場が少し寒く暗かったように感じます
- ・小間を片付けている間に家具や照明の撤収を行うのは危険だと思う
- ・搬出経路が一つだけで渋滞してしまった
- ・駐車場が遠い
- ・事前PRをしていただき集客をお願いします
- ・出展費用が年々高くなっているのでもう少し考えてほしい
- ・埼玉の県と市など役所からの見学者が少ない
- ・せめて埼玉県内に知れ渡る展示会にしてほしい
- ・震災の影響か人手が少ないのが残念
- ・集客力が乏しい
- ・事務局から見て当社などへ商談機会を増やすためのアドバイスを欲しい
- ・水・木開催ではなく木・金開催なら来場所も見込めると思います
- ・埼玉県経営者協会から出展内容が低俗で出展者が不審であるといった主旨の言葉を頂戴した。今後出展すべきか否かを含めて我々の何が問題であったのかぜひともご教授いただきたい
- ・搬出の時、エレベーターの使用がスムーズにできず遠いと

ころに案内された

- ・幅広い業界に対してのPRが必要かと思います
- ・広域商談会の申し込みが受理されていなかった件は今後二度ないように徹底していただきたい
- ・出展者同士の名刺交換会でも構わないがチラシやパンフを受け取らないかは失礼です
- ・事務局からの資料の送付のタイミングをもう少し早くしてほしい
- ・広域商談会の発注企業の目的が本来と異なっている。売り込みをされた
- ・本学OBが訪ねてくれたのでうれしく感じた
- ・小間代の負担が安いと助かります
- ・来場者が駐車場に入れなかったようです
- ・出展者用に搬入待機所を駐車場として開放しては
- ・喫煙スペースが近くあまり気持ち良くなかった
- ・入り口の近くには喫煙スペースは外にあったとしても臭いは入ってくるので検討してほしい
- ・初日は寒く、二日目は暖かかった
- ・出展企業の多様性を増やしてほしいです
- ・初日終了1時間前に片付けてしまうブースが多くさみしく感じました
- ・展示会全体の雰囲気を損なうことのないように時間いっぱいまでやることに協力してほしい
- ・終了後の搬出がエレベーター一つのため退出に時間がかかってしまった
- ・駐車場が満車のためお客様来場に支障があったように思えます
- ・入口が一か所しかなく、広報が広くされていないように思いました
- ・期間が短いかと思います
- ・今回ブース位置を選ばせていただきましたが、小間周りの出展者の状況がわからぬいため良い選択ができませんでした。次回は周りの情報を含め相談していただければ思います
- ・細かいところまでお気遣いいただきありがとうございました
- ・もう少し展示、商談の勉強をして来年度もこの場に望みたいと思います
- ・事務局はもっと情報を正確に早く伝えるべき（アリーナ地下駐車場の閉ゲート、ブースの排水、駐車場（搬出時）はつきりいうと不満です
- ・ビジネスアリーナの夕方の発表会、富山・埼玉の親睦会などで少し時間に余裕がなかった
- ・ブースの大きさが昨年より小さくなったような気がする。出展者数が増えて各ブースのサイズが小さくなるのは困る
- ・埼玉の展示会なのに他県の出展が多く、他県に仕事が流れているような気がする
- ・搬入時間はもう少し遅くてもよかったです
- ・搬出ゲートはすべて開放すべき
- ・ゲートが一つなのは混雑の原因
- ・今年はホール全体が寒かった。特に外部への通路に近いところは風が抜けていた
- ・リース備品の価格がやや高いと感じた
- ・搬入品の梱包、資材置き場が確保されておらず不便に感じた

# 「経営者セミナー」報告

このセミナーは毎年度末に埼情協とNPO法人埼玉ITコーディネータが共催して開催するもので、本年度で通算4回目になります。毎年総務省・経済産業省をお招きし、新年度の情報通信関連施策を説明していただいている。

昨年は開催予定の3月16日が東日本大震災発生直後ということで、残念ながら中止いたしました。今回、両省の課長からは重点施策である「震災復興」とともに、それぞれ「ICTを活用した成長戦略」(総務省)、「ITと融合した新たな産業創出」(経産省)と、日本再生の為の情報・通信の役割を推し進める施策の説明をしていただきました。

又、総務省脇田課長からは「競争的資金制度の活用」、特に「若手ICT研究者等育成型研究開発」をテーマにしたプログラムに、埼情協として是非応募をとの提案をされました。



経産省竹村課長からは埼情協も参加した23年度の広域関東地域クラウド推進事業の取り組みについての報告と、引き続き埼情協には地域IT利活用促進施策への協力を、とのお願いがありました。

三人目の講師である(株)クラスキャット社長の佐々木規行様からは、今時代のキーワードである「クラウド」をテーマに講演していただきました。クラウドの活用にはクラウド・コンピューティングを支える技術や適用領域の進展を踏まえた「適用戦略」が重要であること、全体最適の戦略の下で、クラウドの大きな可能性を追求することが必要であることなど、クラウドビジネスを実践する立場から、また業界コンソーシアム活動等の中から見えてきた、クラウドの現在と今後をお話していただきました。



日 時 平成24年3月16日（金）

場 所 さいたま市浦和コミュニティセンター

講演1：平成24年度総務省ICT関係重点施策について～ICTによる日本再生の推進～

講師：関東総合通信局情報通信部 情報通信連携推進課長 脇田 勲 様

講演2：ITの戦略的活用による産業競争力強化と地域経済の活性化

講師：関東経済産業局地域経済部 情報政策課長 竹村 勝 様

講演3：クラウド・コンピューティング最新動向

今からはじめるクラウド・コンピューティング！ クラウドを開始するために

講師：(株)クラスキャット 代表取締役社長 佐々木規行 様

# セミナー「クラウドビジネスへの挑戦」開催

経済産業省関東経済産業局「平成23年度関東クラウド推進事業」の一環として、平成24年2月2日(木)午後2時より、さいたま共済会館5階会議室にて、参加者35名の下、「クラウドビジネスへの挑戦」セミナーが開催されました。

山崎ビジネス部会長の挨拶に始まり、土橋氏の司会により、2部に亘り講演が行われました。

今後、クラウドコンピューティングに如何に取り組んで行くべきか、皆さん熱心に聴講していました。

## 第1部「中小ITベンダーのクラウドビジネスへの取組について」

講師 NPO法人埼玉ITコーディネータ副理事長  
町田 行雄 氏

### 講演内容

- ・クラウドコンピューティングの概要
- ・中小ITベンダーがクラウド時代を生き残るために
- ・クラウド時代のユーザにおけるニーズとは
- ・今後中小ITベンダーが目指すべきビジネスモデルとは
- ・クラウド時代に向けたITベンダーの競争力強化の方法

## 第2部「中小ITベンダーのクラウドビジネスへの挑戦事例」

講師 デジタルコスト株式会社 代表取締役  
荻島 浩司 氏

### 講演内容

- ・クラウド参入の経緯
- ・市場の変化：顧客の事業の変化、ITの使い方の変化
- ・クラウドの登場
- ・クラウド時代に生き残るビジネス  
サービス提供型ビジネスモデルの課題と対策  
商品企画、試行錯誤の紹介



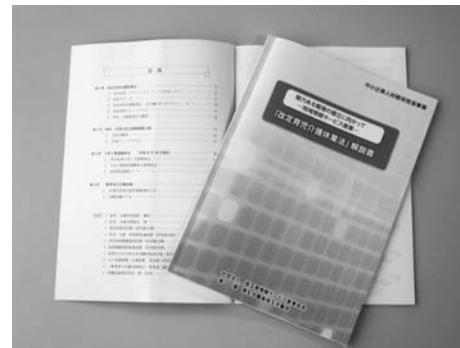
# 「改定育児介護休業法」解説書の作成について

人材確保検討委員会委員長 今井 明

中小企業人材確保推進事業の一環として、「改定育児介護休業法」解説書を作成しました。これは平成24年7月1日から改定適用される育児介護休業法について解説した小冊子です。厚生労働省埼玉労働局の支援により、魅力ある職場の確立に向かって、1月に発行し、協会員に送付致しました。

少子高齢化の進行による労働人口の減少が予想され、労使一体となって職場環境の柔軟な対応が必要とされてきます。

子育て期間中の働き方の見直し、仕事と育児・介護の両立支援と対応業務のチェックリスト、中小企業子育て支援助成金（中小企業両立支援助成金）、各種申請書等を掲載しております。本誌を活用して頂き、より良い職場環境を構築して頂ければ幸いです。



# 埼玉での地域連携事業 23年度事業報告と24年度事業計画

## ～IT 利活用支援ネットワーク構築～

前号のサイプレスでご報告したように 本年度より三ヶ年計画で埼玉地域での IT 利活用を「地産地消」で促進する為の事業を立上げました。今年度の報告と来年度以降の計画についてご説明いたします。

尚、事業に協力していただく支援機関からのご提案を受け、ビジネス部会で具体的な活動組織体名称を検討した結果、「埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議」とする事が決定されましたので以後その名称で統一致します。

### I 23年度事業報告

23年度のテーマ：

#### IT 経営支援ネットワークの存在認知活動に注力する。

1 地域への情報発信のため、ビジネスアリーナの活用を目指し、マンネリ化を打破するため、以下の企画を実施した。

①ビジネスアリーナでは、多くの会員企業が参加できるように、2社共同のブースを設置して、出展経費を軽減した。

⇒今年の実績 IT 通信ゾーン出展者 昨年・本年ともに39社。うち協会員の出展は昨年15社から本年20社に増加。

②より多く出展者のメッセージが届くように、協会出展者専用の案内パンフを作成した。また、ブースには埼情協の統一幟を立てて目立つようにした。

③「IT 利活用は経営課題解決に不可欠」であることをアピールする IT セミナーを開催した。

「販路拡大のヒントに」をテーマに楽天の講演を企画実施した。

⇒今年の実績 セミナー参加50社

④毎年実施の出展者アンケート調査で経営課題調査を加えた。

⇒今年の実績 回収168社（一部事前郵送回収を含む）結果はサイプレスに掲載。

⑤ビジネスアリーナの総括

確かにイベント全体としては例年通りのボリュームがあった。

来場者数 15,491人（昨年14,898人）

出展ブース 538企業・団体（昨年564企業・団体）  
しかしながら出展 IT ベンダーの成果としてははなはだ疑問であった。

大部分のブースでは商談発掘に繋がらなかった。  
原因是以下の2点である。

- ・IT ベンダーのターゲットになる顧客層が集まるイベントになっていない。

・提案する内容の訴求力が弱い。

今年の総括を踏まえ、プラスアップが必要である。筆者は翌週開催されたテクニカルショウ・ヨコハマ2012を見学したが、出展 IT ベンダー（生産管理パッケージ）に聞くと、例年通り三日間で5件の引き合いがあったとの事。

2 支援機関情報交流の活性化のため、埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議を立ち上げ、2月16日キックオフミーティングを開催した。会議には主旨に賛同した行政・支援機関・総務・経産両省等計12機関が参加し、今後の活動について活発な意見交換をした。

#### ●会議での埼情協からのメッセージ

埼情協が地域貢献事業としてネットワークの中心になり、継続的なコミュニケーションを維持しつつ、活動を進める。経営課題解決に取り組む県内企業の情報を共有したい。

### II 24年度事業計画

24年度のテーマ：

#### 二年目になる24年度の計画は、具体的支援活動の実践を目指している。

1 地域への情報発信として引き続きビジネスアリーナを活用する。

23年度の総括を踏まえ以下の方針で臨む。

①「IT 利活用」をビジネスアリーナ全体のサブテーマにする事を実行委に働きかける。

②出展ベンダーが訴求力のあるメッセージを出す工夫をする。

2 支援機関の情報交流の活性化を図る。

支援ネットワーク会議の運用に関しては、金融機関など参加メンバーの拡大を図り、具体的企画立案が促進されるよう、コアメンバーで委員会を組織する。

3 支援機関サービスメニューとして、常設相談窓口や、ベンダー連携機能の設置等の設置を協力依頼する。

また、支援機関が対応しやすい環境として、直接的なビジネスマッチングでないプロセスを作り、IT利活用相談発生時の連携ルールを確立する。

#### 4 ベンダーからのアプローチのための、地域に向けた諸企画を実行する。

ユーザー・ベンダー交流WG、ソリューションセミナー開催等、重点2地区を設定し、セミナー＆交流会を開催する。また、地区・業界単位の経営課題に取り組むグループと交流し、IT利活用の分野での支援メンバーとして埼情協が参加する。これらの企画では、いずれも形成されたグル

ープが継続的にコミュニケーション出来るような仕組みを作る。

当該事業推進をはじめ、会員同士の情報共有のための仕組みを作り、ビジネス部会活動の活発化を目指すことになりました。具体的には、サイボウズ内に埼情協ビジネス部会グループを作り、ネットでの情報共有を開始しました。

今後はネットワーク会議の外部メンバーも含めた運営を目指します。

## 合同就職説明会開催

来春卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象にした「埼玉就職セミナー」が3月8日(木)大宮ソニックスシティ国際会議室にて開催されました。

本年も埼玉新聞社との共催で実施され、当協会からは6社が参加しました。埼情協として、IT相談コーナーを設け、内田事務局長他計2名でこれに当たりました。

今年の学生来場者数は500名を超え、会場内は学生で溢れています。

参加企業は全部で20社、どのブースも説明を受ける学生で一杯でした。特に、埼玉県庁、埼玉県警等の公官庁へ詰め掛ける学生が多く、不況時の公務員志望が目立ちました。もっと中小企業にも目を向けて欲しいのですが、これでは何時まで経っても就職氷河期は終わりそうもない感じがしました。

埼情協のIT相談コーナーにも多くの学生が相談に訪れました。相談内容としては、「文系なのだが受験資格は有るのか、また自分にも勤まるのか」、「IT業界の仕事とはどのようなものか」の2点に集約されました。

### <来場者数>

	男	女	計
4大・院(文系)	259	119	378
4大・院(理系)	41	13	54
短大(文系)	0	7	7
短大(理系)	0	5	5
専門(情報系)	60	10	70
専門(その他)	2	4	6
合計	362	158	520



相談員 内田事務局長



# 新卒者採用 求人一覧



(受付順掲載)

社名	<b>株式会社 アイネット</b>
住所	埼玉県さいたま市南区鹿手袋5-19-6
電話	048-839-5777
FAX	048-839-5788
HPアドレス	<a href="http://www.inetweb.co.jp">http://www.inetweb.co.jp</a>
Eメールアドレス	mail@inetweb.co.jp
採用職種	SE、プログラマー
応募条件	大卒（情報系学科他）、情報系専門学校
初任給①	大卒：200,000円
初任給②	専卒（3年制）：190,000円
初任給③	専卒（2年制）・短大：180,000円
その他待遇面	社会保険加入、通勤費全額支給
企業PR	多種多様なニーズに応え成長しています。ベンダーに依存しない、独立系のソフト会社です。柔軟な発想を持ち、最先端の技術を追求する厳しさとアットホームな雰囲気を兼ね備えた企業です。高品質な技術・サービスを提供し社会に貢献しています。入社後技術研修が有ります。
応募方法	管理部の斎藤宛メールにて申込。書類選考

社名	<b>株式会社アーベルソフト</b>
住所	埼玉県坂戸市芦山町22-13
電話	049-284-5748
FAX	049-284-5548
HPアドレス	<a href="http://www.abelsoft.co.jp">http://www.abelsoft.co.jp</a>
Eメールアドレス	m-suzuki@abelsoft.co.jp
採用職種	プログラマ
応募条件	大学卒、専門学校卒 満27歳まで
初任給①	大学（4年、修士）=210,000円
初任給②	専門（2年、3年）=190,000円
その他待遇面	社会保険加入、社員寮有り、通勤費全額支給
企業PR	小規模ながらインフラ構築～アプリケーション開発、運用保守まで幅広く対応。色々な先端的技術を習得、発揮できる企業です。
応募方法	総務部鈴木宛て電話、Mailにて申し込み

社名	<b>株式会社アサヒコミュニケーションズ</b>
住所	埼玉県鴻巣市本町4-3-23
電話	048-541-5152
FAX	048-542-6954
HPアドレス	<a href="http://www.asahi-com.net">http://www.asahi-com.net</a>
Eメールアドレス	join-us@asahi-com.net
採用職種	総合職
応募条件	2013年3月卒業予定者（大卒・短大卒・専門卒）
初任給①	大卒：198,300円
初任給②	短大／専門卒：173,800円
その他待遇面	社会保険加入、交通費支給、食事補助あり
企業PR	創業102年目を迎える印刷会社です。「単なる印刷会社ではない印刷会社」としてお客様の困りごとを解決する手段を提案していきます。
応募方法	採用サイト「en2013」よりエントリーください。その後、追って詳細をお知らせ致します。

社名	<b>AGS 株式会社【東証二部上場】</b>
住所	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11
電話	048-825-6003
FAX	048-825-5473
HPアドレス	<a href="http://www.agc.co.jp">http://www.agc.co.jp</a>
Eメールアドレス	jinji@ags.co.jp
採用職種	システムエンジニア、ソリューション営業
応募条件	4大卒以上
初任給①	大卒：204,000円
その他待遇面	社会保険、財形貯蓄、資格取得奨励金、交通費支給
企業PR	金融、公共、法人の各分野でシステムコンサルティングからシステム構築、保守・運用まで、幅広い情報サービスを提供しています。会社のルーツは、旧埼玉銀行、旧協和銀行それぞれのシステム会社の合併によるため、銀行業務や自治体業務には数多くの実績があります。2011年3月に東証二部へ上場、2012年春第2データセンター完成。
応募方法	リクナビ・enより会社説明会へ参加申込み

社名	<b>株式会社エヌアイディ</b>
住所	東京都新宿区西新宿7-6-4
電話	03-3366-5216
FAX	03-3365-2945
HPアドレス	<a href="http://www.nid.co.jp/">http://www.nid.co.jp/</a>
Eメールアドレス	saiyou_nc@nid.co.jp
採用職種	ソフトウェア開発エンジニア ネットワークシステムエンジニア
応募条件	学部学科不問
初任給①	大卒209,000円（住宅手当含む）
初任給②	専門・短大卒180,200円（住宅手当含む）
その他待遇面	社会保険完備 通勤手当 資格取得祝金
企業PR	ヒューマンライフをテーマにシステム開発。その他新たな取り組みも行っております。
応募方法	リクナビ2013よりご応募下さい。

社名	株式会社フジコミュニケーション
住所	埼玉県川越市脇田本町11-1 川越シティビル7F
電話	049-244-8518
FAX	049-244-8519
HPアドレス	http://www.fujicom.co.jp/
Eメールアドレス	jinji2@fujicom.co.jp
採用職種	SE、プログラマー
応募条件	大卒
初任給①	大卒:190,000円(基本給:180,000円 職務手当:10,000円)
その他待遇面	家族・通勤・時間外手当など
企業PR	若手中心の技術者集団で情報サービスを提供し地域社会に貢献する企業です。
応募方法	弊社ホームページの「新卒採用」よりエントリーする

社名	株式会社 ティー・アイ・シー
住所	埼玉県越谷市南越谷1-16-13 日本生命越谷ビル
電話	048-989-2111
FAX	なし
HPアドレス	http://www.ticstage.co.jp
Eメールアドレス	saiyou@ticstage.co.jp (学生専用)
採用職種	SE、プログラマー
応募条件	大卒、大学院修士卒 (学科不問)
初任給①	大卒・大学院:203,000円
その他待遇面	社会保険加入、通勤費全額支給、資格手当
企業PR	安定した稼動を求める自治体向けシステムの長年に亘る開発経験を活かし、医療、民需分野にも事業領域を拡げています
応募方法	「日経就職ナビ」にて申込み

社名	株式会社シー・アイ・エス
住所	東京都新宿区西新宿7-22-45 KDX西新宿ビル3F
電話	03-3367-2601
FAX	03-3367-2604
HPアドレス	http://www.c-i-s.jp
Eメールアドレス	recruit@c-i-s.jp
採用職種	SE、プログラマー
応募条件	大学、短大、高専卒業者
初任給①	大卒:205,600円
初任給②	短大卒:185,600円
初任給③	高専卒:195,600円
その他待遇面	残業手当、役職手当、社会保険完備
企業PR	業界・業務が限定されない広いフィールドから、社員全員が「これをやりたい!」という仕事を見つけられる会社です。
応募方法	HP応募フォームかハローワークより申込み

社名	蓼科情報株式会社
住所	東京都北区赤羽西1-7-1 パルロード3
電話	03-5963-7281
FAX	03-5963-7287
HPアドレス	http://www.tatesina.co.jp
Eメールアドレス	welcome@tatesina.co.jp
採用職種	SE、プログラマー
応募条件	20歳以上 (学歴、学部不問)
初任給①	大卒:206,000円
初任給②	専卒(3年制):190,000円
初任給③	専卒(2年制):185,000円
その他待遇面	社会保険加入、資格手当、持株会、通勤費全額支給
企業PR	最先端を行く技術者集団でありながら、アットホームな雰囲気は他社に例を見ない最強の企業を形成している。 従業員第一の全員経営を目指しており、企業の分社化、グループ化を推進している。
応募方法	総務部の吉田宛電話又はメールにて申し込み エンジャパン就職サイトよりエントリー

## <ITなんでも相談室>

経済振興・経営革新にIT利活用が大きな課題となっております。

政府・県も様々なIT関連施策を計画しておりますが、当協会でも中小企業の皆様のITに関するお悩み、IT投資など様々な問題についてご相談に応じます。

場所：〒331-0823 さいたま市北区日進町2丁目1864-10

公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会 事務局内

受付相談 専用電話 048(660)1788



# <首都圏情報サービス産業団体協議会・幹部会>開催

3月7日埼玉・東京・神奈川・千葉・山梨の1都4県の情報サービス産業団体で構成する首都圏情報サービス産業団体協議会幹部会が東京霞ヶ関の東海大学校友会館で開催されました。当協会から小川会長はじめ4名が出席し、情報交換・交流を行いました。（今回幹事：東京）

## 出席者

- (埼 玉) 小川会長、鈴木副会長、増古副会長、岩寄常務理事  
(東 京) 河合会長、根本副会長、工藤常務理事、奥田理事、與良理事、高橋事務局長  
(神奈川) 池田会長、富澤副会長、野木副会長、森副会長、内藤専務理事、前田事務局長  
(千 葉) 野澤会長、武次副会長、水上常務理事、岩波事務局長、田村参与、鈴木氏  
(山 梨) 飯室会長、河澄専務理事、井上理事

以上25名

## 1. 各団体報告

- 一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会（KIA）報告  
会員は微減に止まった。社員や家族を対象にした参加型イベントが盛況なことも原因と考える
- ・社団法人埼玉県情報サービス産業協会（SISIA）報告  
埼玉県に対し公益社団法人へ申請を行い、認可される見込み。4／1より公益法人に移行
- ・社団法人千葉県情報サービス産業協会（CHISA）報告  
会員はかなり減少。実践型人材養成システム等教育活動を強化。事務局長交代報告など
- ・社団法人山梨県情報通信業協会（YSA）報告  
一般社団法人へ移行、4／1登記予定。Androidソフトコンテスト、企業ガイダンス等を実施
- ・一般社団法人日本ソフトウェア産業協会（NSA）報告  
会員減少に苦慮している。一方、その中で昨年は44のイベントに1,285社2,314名が参加した

## 2. ビジネス交流会について

- CHISAよりNSAと共に開催しているビジネス交流会に関し、首都圏5協会へ共同出展が提案された
- 各団体3～4社が出展し、参加も全協会会員に呼びかける内容。詳細は今後案内される予定
- 今回は共同出展依頼だが、将来的には5団体での共同開催についても検討
- 基本的には異論がなく提案は承認された

## 3. 将来に向けた取り組みについて

- 首都圏会員共通の公開型のイベントを増やすことも必要
- 若者と協会活動にギャップがある、若者が興味をもつような活動が重要
- フットサルなど親睦イベントを県対抗で実施するのはどうか
- 会の外に向けたプレゼンスも向上させるべき
- パネルディスカッションなど経営者層のコミュニケーションを行う場を創りたい
- 中小企業振興公社、中小企業団体中央会、商工会議所などを連携する「地域ICT利活用ネットワーク」の活用に着手

# 「仕事と生活の調和」の推進に向けた ワークショップの開催

厚生労働部会長 中澤 信雄

平成24年2月17日(金)午後2時より午後4時30分まで、埼玉労働局14階大会議室で「仕事と生活の調和」に関する意見交換会が開催されました。これは労務改善について、各事業所の取組みを、専門のコンサルタントと一緒に考え、問題解決に向けようというものです。

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすこと。

一方で、子育て・介護の時間や家庭、地域社会、自己啓発等にかかる個人の時間を持ち、健康で生き生きとした生活が出来ること。

この仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることは、会社にとっても社員にとってもメリットが大きく、国民経済の健全な発展のためにも必要で、重要な取組みとなっています。

「仕事と生活の調和」の実現には、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など様々な方法がありますが、政府の新成長戦略において、2020年までに、

- ・年次有給休暇の70%の取得
- ・週60時間労働の雇用者半減(2008年10%→5%以内)

という目標が定められています。

ワークショップ開催にあたり、埼玉労働局監督課、真壁監督官の司会にて野田監督課長、当協会中澤厚生労働部会長の挨拶があり、参加会員企業10名と監督課大野監督官他4名の自己紹介が行われました。

その後、2班に分かれ、それぞれ専門のコンサルタントの進行で、参加企業の実情・問題点等について熱心な討議が行われました。

テーマは「残業を減らすにはどうしたらよいか」、「年次有給休暇の取得率を上げるにはどうしたらよいか」の2点で、時間をオーバーして終了しました。

労働局監督課といいますと、怖い役所との印象をお持ちになる方が多いのではないかと思われますが、今回の討議で従業員の意欲向上と企業発展に向けての指導・啓蒙を行い、国の経済発展に寄与している機関であると理解出来ました。

企業内に労働問題が発生した場合等の相談窓口も開設されており、専門家による公平・中立な立場でアドバイスを受けられます。

困った時は相談窓口を訪ねてみては如何でしょうか。



# 時間外労働・休日労働に関する協定書

今月号は平成22年4月に行われた改正労働基準法に対応した「時間外労働・休日労働に関する協定書」についてまとめました。協定書の締結・提出を年度始め前に予定されておられる企業様も多いかと思います。ご参考にしていただければ幸いです。

阿部社会保険労務士事務所 社会保険労務士 阿部 真弓

## 1 時間外労働の原則論：労働基準法

労働基準法第32条では、使用者は休憩時間を除き、1日8時間、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。としています。（罰則規定あり）

上記に対し、

- ① 災害その他避ける事ができない事由によって、臨時の必要性がある場合  
(所轄労働基準監督署の事前許可、または事後届出が必要)
- ② 公務のための臨時の必要がある場合（国家・地方公務員）
- ③ 時間外および休日に関する労使協定「いわゆる36（さぶろく）協定」を締結し、所轄労働基準監督署に届出をした場合

①から③の場合に例外的に時間外・法定休日に労働できるケースを、法に規定しています。

### POINT

つまり、企業において、時間外労働・法定休日労働をさせるためには、③の36協定の締結・届出が必要であり、また就業規則等に時間外労働命令根拠の定めがあることが前提となります。

また、36協定の締結・届出をなくして、時間外労働や休日労働を行わせることは労働基準法第32条違反となり罰則規定の適用、労働基準監督署の指導やは正勧告の対象となります。

加えて、36協定を締結・提出したからといって無制限に時間外・休日労働などが行えるわけではなく労働契約に付随していると解釈されている「使用者の安全配慮義務」=安全に配慮して働かせる義務の履行が担保される範囲で36協定を締結する必要があります。

以下、36協定について記載します。

## 2 時間外・休日労働協定書について

### 締結の当事者、内容等

- ① 締結の当事者

「事業所単位」で、「使用者」と「労働者の過半数で組織する労働組合」（過半数労働組合がない場合は「労働者の過半数を代表するもの」と間で締結。

提出については各事業所が同じ内容の場合は、本社を管轄している労働基準監督署に一括して届出も可能。

## ② 協定の内容

- (a) 時間外または休日労働をさせる具体的な内容
- (b) 業務の種類
- (c) 「1日」「1日を超える3ヶ月以内の期間」「1年間」について延長できる時間、または労働させる事ができる休日
- (d) 協定の有効期間

## 労働者過半数代表者の選出

過半数で組織する労働組合がない場合の36協定の締結当事者の、「労働者の過半数代表」についてはどんな方を選出したらよいのか、またどのような方法で選出したらよいか

よくお問い合わせをいただきますので選出者の要件について下記に整理します。

### ① 管理監督者でないこと

### ② 選出目的（労使協定の締結）を明らかにして実施される投票、挙手などの方法により選出された者であること

①、②が必要となります。要件をみたさない選出の場合は、協定そのものが無効となってしまうこと、前述、36協定締結なしでの時間外労働は罰則対象であることなどを視野にいれ、適正な手続要件を整えることが大切です。

## 協定内容：一定の期間とは・・・

一日を超える3ヶ月以内の期間と1年間の双方について協定しなくてはなりませんが、ほとんどの企業様が「1ヶ月」と「1年間」について協定しているケースが多いようです。

## 労働時間延長の限度

上記(c)の延長することができる時間については、労働基準法第36条2項により、通達（平成10年労働省告示154号）が出されており、その時間外労働の限度に関する基準は下記表のとおりとなります。

また労働基準法第36条第3項により基準適合を義務付け、第4項では監督署の指導を定めています。

労働時間延長については、下記表の一定期間ごとの限度基準範囲内で協定締結が必要です。

### <延長時間の限度基準>

#### ・一般労働者の場合の場合の延長時間の限度

期間	限度時間
1週間	15時間
2週間	27時間
4週間	43時間
1ヶ月	45時間
2ヶ月	81時間
3ヶ月	120時間
1年間	360時間

#### ・対象期間が3ヶ月を超える1年単位の変形労働時間制度の対象者の場合の延長時間の限度

期間	限度時間
1週間	14時間
2週間	25時間
4週間	40時間
1ヶ月	42時間
2ヶ月	75時間
3ヶ月	110時間
1年間	320時間

## POINT

限度基準告示により、原則として「限度基準告示の時間数」を限度として36協定を締結することになりますが、企業活動において、特別の事情の場合、限度基準を上回る可能性もあると考えます。

そのような場合、「特別条項」を設けることにより限度基準告示を超えた協定も届ける事が可能となります。(前出告示154号第3条但書により)

留意点として、平成16年4月1日から、この特別条項についてはあくまでも「臨時の」なものに限定されており、同条項を使用しえるのは年6回以内とされており、また特別条項発動時の具体的な事由、および発動する際の手続を明記することになっています。

「特別条項具体例・・・

<SAMPLE>

「一定期間についての延長時間は1ヶ月30時間(\*1)とする。

ただし、通常の生産量を大幅に超える受注が集中し、特に納期がひっ迫した時(\*2・3)は、

労使の協議を経て(\*4)、1ヶ月50時間まで(\*5)これを延長する事ができる。

この場合、延長時間を更に延長する回数は6回まで(\*6)とする。

\*1 まず、限度時間内の時間をさだめる。

\*2・3 限度時間を超えて時間外労働を行わせる一次的・突発的な特別の事情を具体的に記載

\*4 特別の事情が生じ、延長時間を延長する場合に労使がとる手續を具体的に記載  
→協議、通告等でもOK

\*5 限度時間を超える「時間数」を記載

\*6 限度時間を超えることができる回数を1年の半分を超えない期間の範囲（上限6ヶ月）で定める。  
(1ヶ月の場合は6回が上限) (例 3ヶ月150時間と定めた場合は2回が上限)

★ 上記協定により、1ヶ月50時間も可能となります。1年間についても限度時間を超えることが見込まれる場合は、1年間についても定める必要があります。

(例 1ヶ月50時間 1年480時間まで延長することができる。)

## 3

### 平成22年改正労働基準法をふまえた36協定

平成22年4月1日から労働基準法の一部が改正されました。改正点は下記の3点です。

① 時間外労働の割増賃金率が引き上げ(中小企業については当分の間適用が猶予)

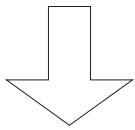
(a) 1ヶ月に60時間を超える時間外労働を行う場合→割り増し賃金率25%から50%に

(b) 割増賃金支払に代えた有給の休暇の仕組「代替休暇制度」の導入

② 年次有給休暇 時間単位で取得可能に(企業規模にかかわらず平成22年~)

事業場で労使協定を締結すれば、1年に5日を限度として時間単位での取得も可能に

### ③ 割増賃金引上げ等の努力義務（企業規模にかかわらず平成22年～）



改正をうけて36協定も!!

前出、「時間外労働の限度基準」により1ヶ月45時間を超えて時間外労働を行う場合には、あらかじめ労使で「特別条項つき」の時間外労働労使協定を締結する必要がありますが、

平成22年労働基準法改正により

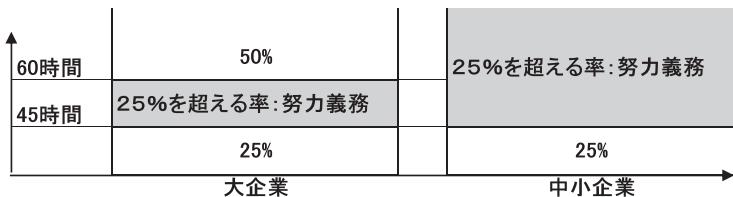
- ① 特別条項つきの労使協定では、月45時間を超える時間外労働に対する割増賃金率を定めること
- ② ①の率は25%（法定割増賃金率）を超える率とするように努めること
- ③ 月45時間を超える時間外労働ができる限り短くするよう努めること

上記、①～③を36協定に盛り込む必要があります。

#### POINT

整理すると、平成22年4月からは割増賃金率については以下のようになっています。

大企業では、60時間を超える時間外労働の場合は、なんと「1.5倍の時間給」を払うことになります！



長時間労働はコスト増につながるとともに、過労死、過労自殺などをめぐるリスクがあるとも言え、以前にもまして、長時間労働抑制を図る必要があるのではないか。どうでしょうか。

また、労働安全衛生法 第66条により

時間外・休日労働が1月あたり100時間を超え、かつ疲労の蓄積が認められる労働者から申し出があった場合は、医師による面接指導を行う事が事業主に義務づけられており、面接指導後も、その結果に基づき当該従業員の健康を保持するために必要な措置について、医師に意見を聴き、対処する必要があります。

常時使用する従業員が50人以上いる事業場においては（会社単位でなく、場所単位で判断）衛生委員会の設置が義務づけられており、労働者の健康障害を防止するための対策を調査・審議し事業場長に意見を提言する仕組みを構築することが義務となっております。

長時間労働抑制策として考えられるのは、前述、衛生委員会の積極的な活動とともに、人事・総務部による勤務実績の実態把握のほか、

- ①法定休日の振替制度、代休制度等の導入
- ②残業の見える化：残業承認制度の導入 等が有効と考えます。

<記事に関するお問合せ先> \* \* \* \* \*  
阿部社会保険労務士事務所  
港区三田4-7-26  
TEL 03-6450-4370  
HP : <http://www.biz-consultant.jp>  
\* \* \* \* \*

#### 筆者のつぶやき…

先日盛岡に行ってきました。東北地方の中でも、盛岡の方々は、様々な辛苦を乗り越えて歴史・伝統を大切にした上で、新しい盛岡を築いていくために、様々な取り組みを行い、必死に前に進んでいこうという気概を感じました。

筆者は東京生まれ・東京育ちですが、東京人はそれが充分にできているのか…考えてしまいました。

盛岡冷麺おいしかったです!!

\* \* \* \* \*

\* \* \* \* \*

## 中小企業人材確保推進事業

## 第3回

中小企業人材確保推進事業助成金に係る事業効果、  
労働力需給及び雇用管理状況調査報告書

## 1 調査概要

## 1 調査目的

本追跡調査は、当協会構成中小企業事業主の人材確保及び労働力の職場定着に向けた雇用管理改善を図る推進事業の成果を把握し、今後の効果的な推進事業実施を進める事を目的に行う。

## 2 調査方法

- (1) 対象 協会員の内、中小企業74社
- (2) 依頼・回収 郵送（返信封筒付き）及びメールにて依頼。回収は郵送、FAX、メール。
- (3) 期間 平成24年2月～3月
- (4) 調査機関 社団法人埼玉県情報サービス産業協会
- (5) 集計方法 調査数値は無回答を含む他、複数回答もあるため、合計が100%にならない場合がある。

また、割合算出に当たっては小数点第2位を4捨5入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 回収結果

発送数：71社／回収数：34社／回収率：47.9%

## 2 調査結果

## 1 中小企業人材確保推進事業の効果度

構成中小企業者数	71社	有効回答数	34社
回答率	47.9%		

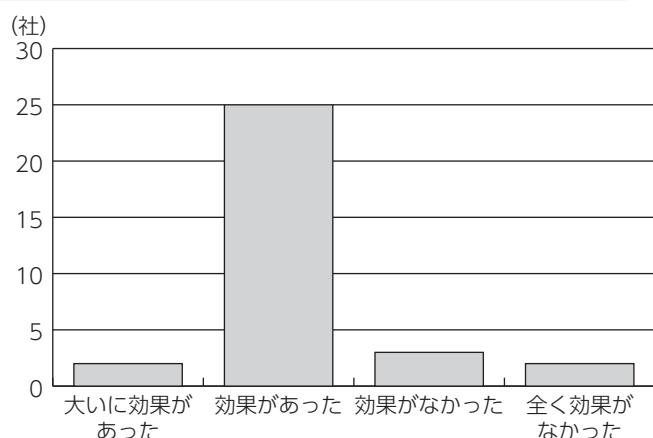
大きいに効果があった		効果があった		効果がなかった		全く効果がなかった	
2社	5.9%	25社	73.5%				
効果がなかった		全く効果がなかった		回答なし			
3社	8.8%	2社	5.9%	2社	5.9%		

全く効果がなかったと回答した企業は、「本事業を利用していない」という事であった。

従って、実質は約90%の企業が何らかの効果があったようだ。

効果ありの意見として以下があった。

- ・多少の効果があった。具体的には合同求人で1名採用した
- ・採用実績は少なかったが、多くの人と接する事が出来、問い合わせも多かった
- ・有給休暇取得者が増加した
- ・助成金が大きい



効果なしの意見として以下があった。

- ・本事業を利用していない
- ・実績がない

また、無回答の理由として以下を挙げた企業もある。

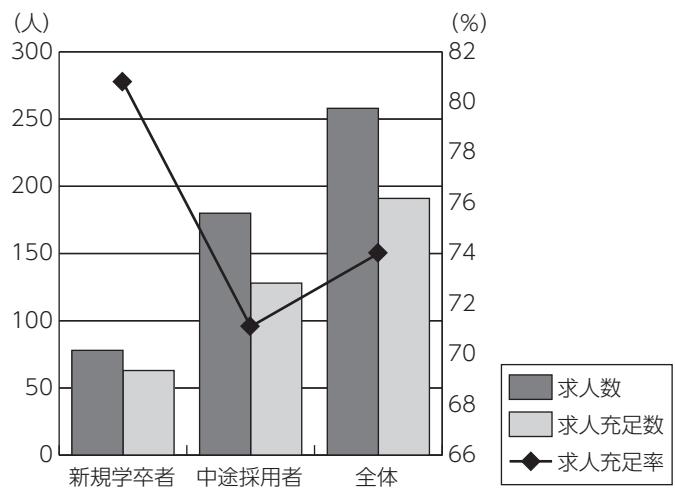
- ・効果については不明

## 2 労働力需給の状況

### (1) 前年度の常用労働者に関する求人充足率

求人充足率(合計)			
	新規学卒者	中途採用者	全体
求人数	78人	180人	258人
求人充足数	63人	128人	191人
求人充足率	80.8%	71.1%	74%

	新規学卒者			中途採用者		
	2年 度末	初年 度末	開始時	2年 度末	初年 度末	開始時
~10%		2	2		3	3
11~20%						
21~30%					1	
31~40%			1	1	1	
41~50%	3	2	1	4		2
51~60%				2		2
61~70%	3		1	1	1	1
71~80%		1			1	1
81~90%		1		1		
91%~	8	9	12	9	8	16
求人無し	20	20	29	16	20	21
合計	34	35	46	34	35	46



前回の調査では、新規学卒者の求人充足率は90%を超えていたが、今回は10ポイント低下して80%強であった。

求人数は前回とほぼ同様であるため、採用基準がより厳しくなったか、学生が中小企業を敬遠したのか、が考えられる。

中途採用者の充足率は調査開始時点から70%台であるが、徐々に低下傾向にある。

求人数に関しては中途採用者が新規学卒者を上回っている。これは調査開始時点から同じ傾向である。

中小企業において、人材確保は即戦力の期待される中途採用者から、という事か。

新規学卒者の平均求人数は1社2人となっている。

また、求人なしの企業割合が相変わらず多い。

これらの事から就職氷河期は解消されていない事が窺える。

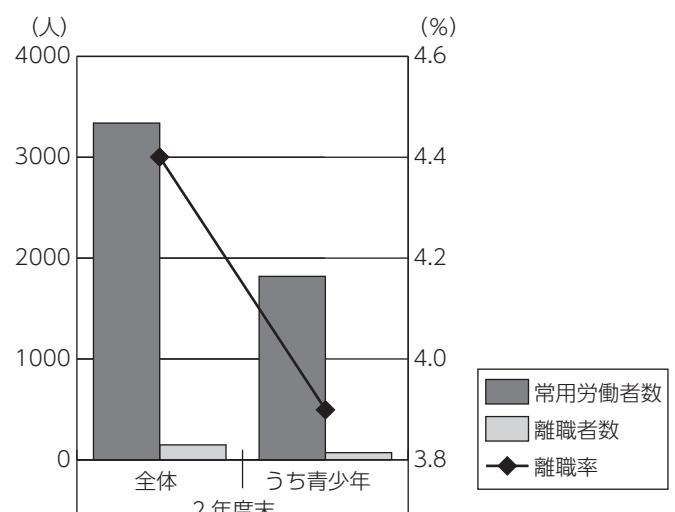
### (2) 前年度の常用労働者に関する離職率

	2年度末		初年度末		開始時	
	全体	うち 青少年	全体	うち 青少年	全体	うち 青少年
常用労働者数	3339人	1819人	3045人	1605人	3842人	2314人
離職者数	148人	71人	172人	78人	142人	88人
離職率	4.4%	3.9%	5.6%	4.9%	3.7%	3.8%

離職率に関しては前回調査時よりも低下している。

特に青少年の離職率は調査開始時と同様の水準にまで低下してきた。

若年層における安定化志向の現れであろうか。

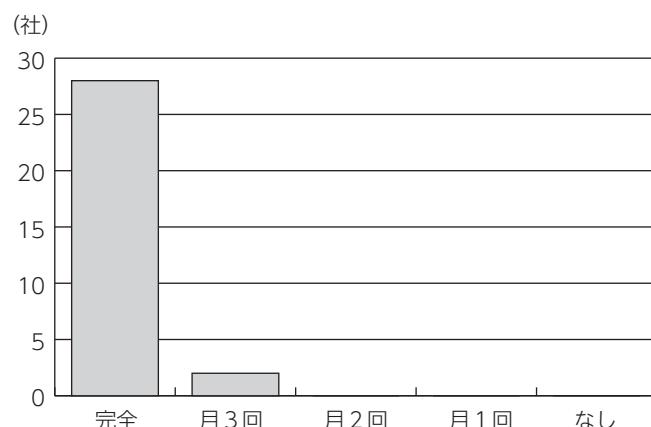


### 3 雇用管理の状況

#### (1) 労働時間の状況

①週休 2日制					
	完全	月3回 4週7休	月2回 4週6休	月1回 4週5休	なし
2年度末	28社	2社			
	93.3%	6.7%			
初年度末	31社	4社			
	88.6%	11.4%			
開始時	38社	4社	2社		
	82.6%	8.7%	4.3%		

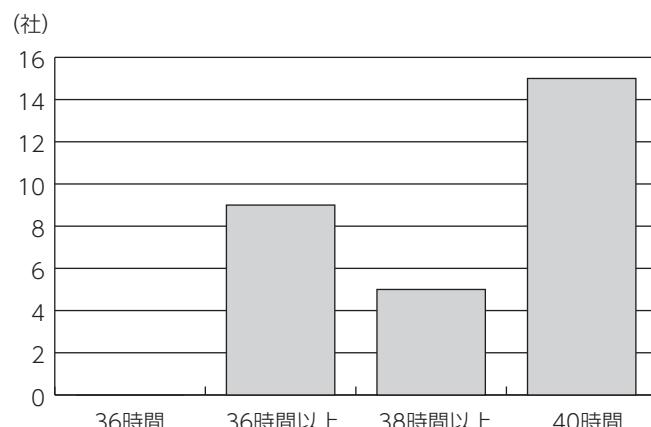
完全週休2日制を導入している企業が更に増加して90%を超えた。



②週所定労働時間				
	36時間未満	36時間以上38時間未満	38時間以上40時間未満	40時間
2年度末		9社	5社	15社
		31.0%	17.2%	51.7%
初年度末	1社	9社	5社	15社
	3.3%	30.0%	16.7%	50.0%
開始時	2社	11社	6社	25社
	4.3%	23.9%	13.0%	54.3%

今回調査では週36時間未満の会社は無かったが、前回調査とほぼ同様の傾向を示している。

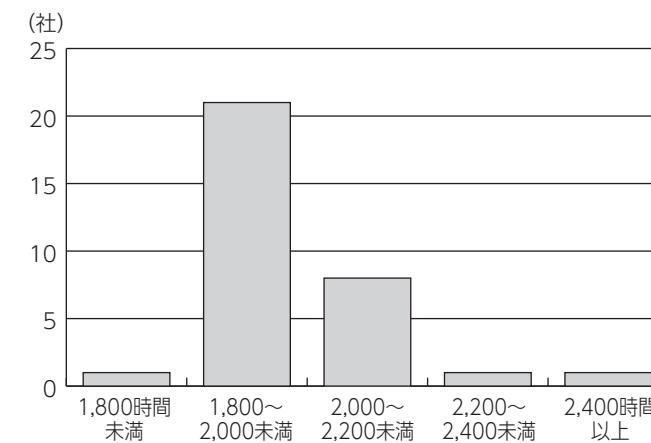
1日7.5から8時間労働が主流のようだ。



③年間総実労働時間					
	1,800時間未満	1,800～2,000未満	2,000～2,200未満	2,200～2,400未満	2,400時間以上
2年度末	1社	21社	8社	1社	1社
	3.1%	65.6%	25.0%	3.1%	3.1%
初年度末	1社	22社	9社	1社	
	3.0%	66.7%	27.3%	3.0%	
開始時	4社	25社	13社	3社	1社
	8.7%	54.3%	28.3%	6.5%	2.2%

前回調査とほぼ同様の結果となった。

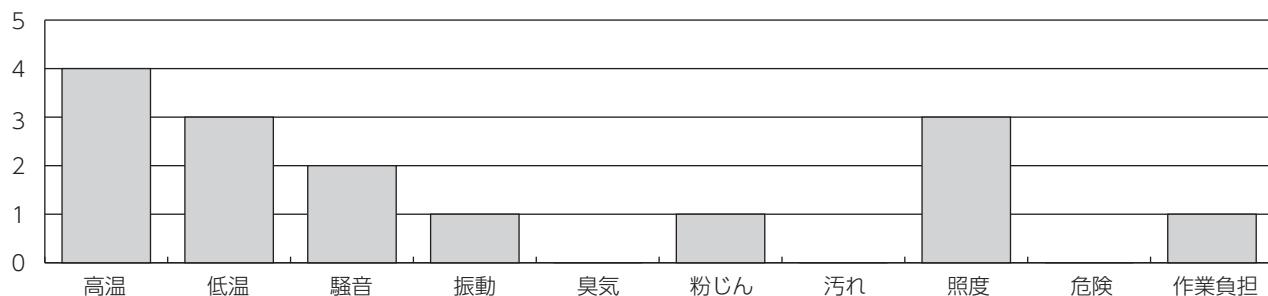
労働集約型産業として、年間総実労働時間が1800時間を切るのは至難の業だ。



## (2) 職場環境の状況（複数回答）

	高温	低温	騒音	振動	臭気	粉じん	汚れ	照度	危険	作業負担
2年度末	4社	3社	2社	1社		1社		3社		1社
	11.8%	8.8%	5.9%	2.9%		2.9%		8.8%		2.9%
初年度末	2社	2社	1社	2社	1社	1社	1社	2社	1社	2社
	5.7%	5.7%	2.9%	5.7%	2.9%	2.9%	2.9%	5.7%	2.9%	2.9%
開始時	2社		1社		1社	1社	1社			
	4.3%		2.2%		2.2%	2.2%	2.2%			

(社)



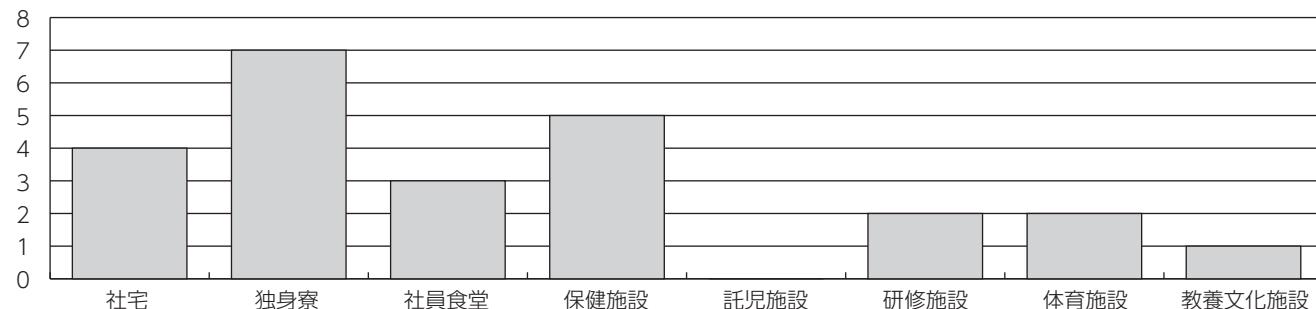
職場環境は年々悪化しているように見受けられる。

但し、今回の調査では東日本大震災により、夏期の冷房自粛、冬期の暖房自粛、1年を通しての間引き照明等、節電に努めた影響が現れていると思われる。

## (3) 福利厚生の状況（複数回答）

①福利厚生施設								
	社宅	独身寮	社員食堂	保健施設	託児施設	研修施設	体育施設	教養文化施設
2年度末	4社	7社	3社	5社		2社	2社	1社
	11.8%	20.6%	8.8%	14.7%		5.9%	5.9%	2.9%
初年度末	6社	5社	3社	4社		5社	1社	2社
	17.1%	14.3%	8.6%	11.4%		14.3%	2.9%	5.7%
開始時	5社	7社	5社	7社		6社	4社	3社
	10.9%	15.2%	10.9%	15.2%		13.0%	8.7%	6.5%

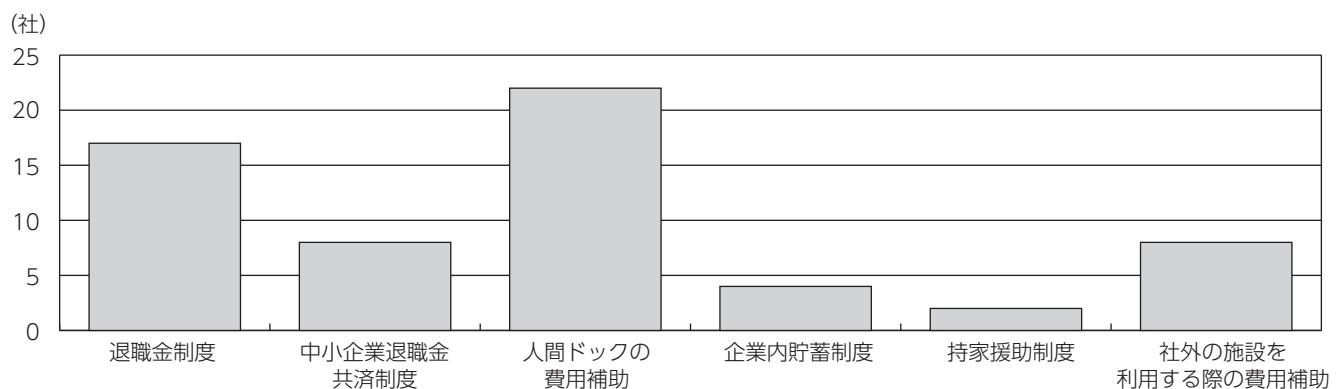
(社)



前回調査と比べて差異は余り見られないが、研修施設が激減し、教養文化施設が遡減している。

最近は育児休業や育児のための時短勤務が増加しているにも係らず、相変わらず託児所はゼロのままである。

②福利厚生制度						
	退職金制度	中小企業退職金 共済制度	人間ドックの 費用補助	企業内貯蓄制度	持家援助制度	社外の施設を利用する際の費用補助
2年度末	17社	8社	22社	4社	2社	8社
	50.0%	23.5%	64.7%	11.8%	5.9%	23.5%
初年度末	18社	11社	19社	8社	2社	12社
	51.4%	31.4%	54.3%	22.9%	5.7%	34.3%
開始時	28社	11社	27社	6社	3社	11社
	60.9%	23.9%	58.7%	13.0%	6.5%	23.9%

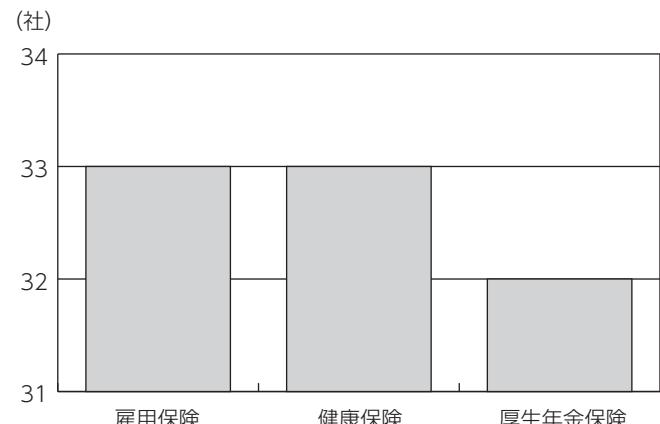


持家援助制度については殆ど変わらない。健康重視のためか人間ドックの費用補助は増加している。  
その他の項目については減少傾向が目立つ。

現況では、福利厚生よりも賃金重視が労使とも目指しているところではないだろうか。

③社会保険制度			
	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
2年度末	33社	33社	32社
	97.1%	97.1%	94.1%
初年度末	34社	32社	31社
	97.1%	91.4%	88.6%
開始時	45社	44社	44社
	97.8%	95.7%	95.7%

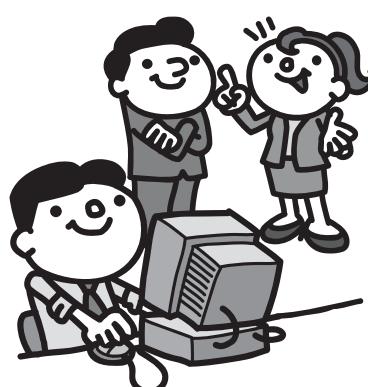
前回同様、社会保険については、従業員を抱える企業ではほぼ100%加入しているようだ。



#### (4) 募集・採用の状況

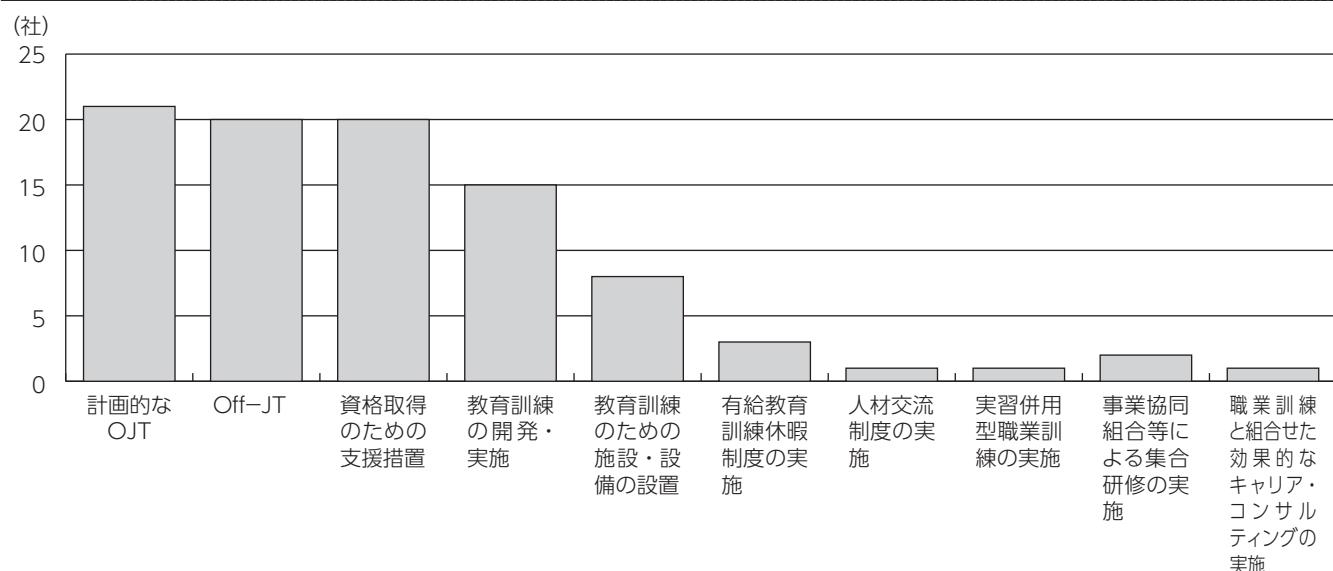
採用計画の作成		
2年度末	11社	32.4%
初年度末	14社	40.0%
開始時	12社	18.8%

採用計画を作成している企業については、企業数ではさほど変化は無いが、割合では若干減少した。



## (5) 教育訓練の実施（複数回答）

	計画的なOJT	Off-JT	資格取得のための支援措置	教育訓練の開発・実施	教育訓練のための施設・設備の設置	有給教育訓練休暇制度の実施	人材交流制度の実施	実習併用型職業訓練の実施	事業協同組合等による集合研修の実施	職業訓練と組合せた効果的なキャリア・コンサルティングの実施
2年度末	21社	20社	20社	15社	8社	3社	1社	1社	2社	1社
	61.8%	58.8%	58.8%	44.1%	23.5%	8.8%	2.9%	2.9%	5.9%	2.9%
初年度末	22社	20社	21社	11社	3社	1社	2社	2社	3社	1社
	62.9%	57.1%	60.0%	31.4%	8.6%	2.9%	5.7%	5.7%	8.6%	2.9%
開始時	26社	19社	22社	18社	8社	3社	1社	1社	5社	2社
	56.5%	41.3%	47.8%	39.1%	17.4%	6.5%	2.2%	2.2%	10.9%	4.3%



計画的なOJT、Off-JT、資格取得のための支援措置がそれぞれ60%程度あり、前回調査とほぼ同じ数値となっている。

教育訓練の開発・実施、教育訓練のための施設・設備の設置は前回減少したが、今回は初回調査時に回復した。

その他の項目については、変化は殆ど見られない。

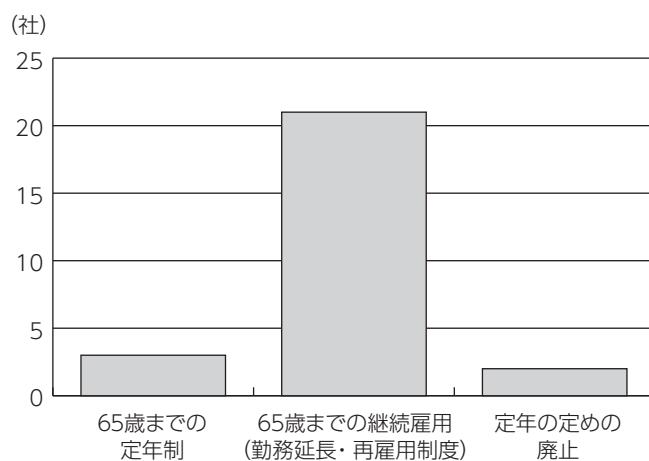
## (6) その他の雇用管理の状況

①定年制			
	65歳までの定年制	65歳までの継続雇用（勤務延長・再雇用制度）	定年の定めの廃止
2年度末	3社	21社	2社
	8.8%	61.8%	5.9%
初年度末	5社	24社	2社
	14.3%	68.6%	5.7%
開始時	6社	28社	3社
	13.0%	60.9%	6.5%

今回の調査では定年制の設問について無回答が多いため、過去の調査との比較がしにくいが、回答のあった企業のみの比率で再計算すると、65歳までの継続雇用については次のように推移している。

開始時 (75.6%) → 初年度末 (77.4%) → 2年度末 (80.8%)

のことから、定年制については継続雇用で落ち着いた感がある。

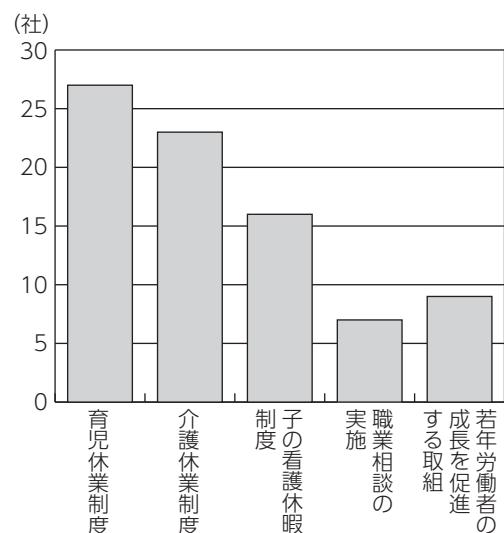


②休業制度、他（複数回答）					
	育児休業制度	介護休業制度	子の看護休暇制度	職業相談の実施	若年労働者の成長を促進する取組
2年度末	27社 79.4%	23社 67.6%	16社 47.1%	7社 20.6%	9社 26.5%
初年度末	27社 77.1%	23社 65.7%	10社 28.6%	7社 20.0%	6社 17.4%
開始時	32社 69.6%	25社 54.3%	16社 34.8%	7社 15.2%	6社 13.0%

全ての項目について、実施割合は増加している。

しかし、企業数からみると「子の看護」「若年労働者の成長」を除き一定数となっている。

「職業相談の実施」とはメンタルヘルスに配慮した相談体制、キャリアコンサルティングの実施等であるが、日々現業に追われている中小企業にとっては、この実施は困難に思われる。



## 4 雇用管理に係る相談状況（複数回答）

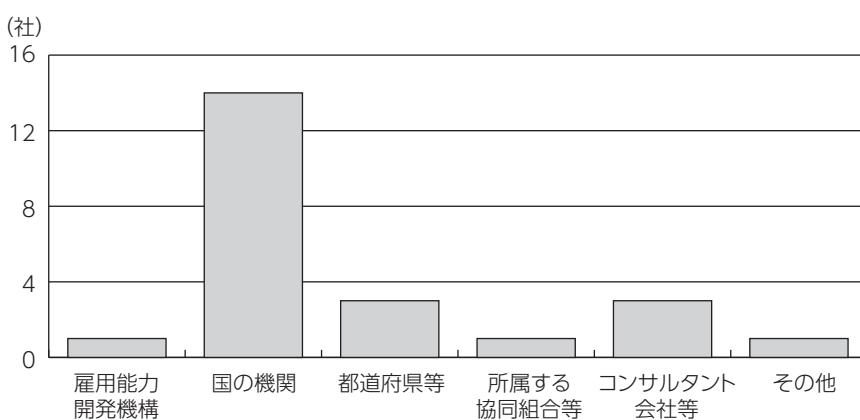
### （1）相談先

雇用能力開発機構	国の機関	都道府県等	所属する協同組合等	コンサルタント会社等	その他
1社 2.9%	14社 41.2%	3社 8.8%	1社 2.9%	3社 8.8%	1社 2.9%

前回調査と同様に、相談先については圧倒的にハローワーク等の国の機関を利用している企業が多かった。

この表には無いが、相談先がない（回答なし）企業が17社（50%）もある。この制度の周知にもっと努める必要がある。

その他として、他県の情報サービス協会を挙げた企業があった。協会としての使命を再認識させられる。

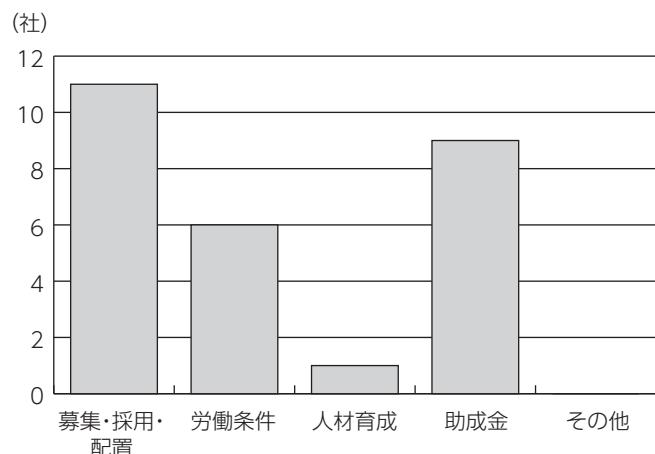


### （2）相談内容

募集・採用配置	労働条件	人材育成	助成金	その他
11社 32.3%	6社 17.6%	1社 2.9%	9社 26.5%	0社 0.0%

相談内容は募集、助成金、労働条件の順に多かった。

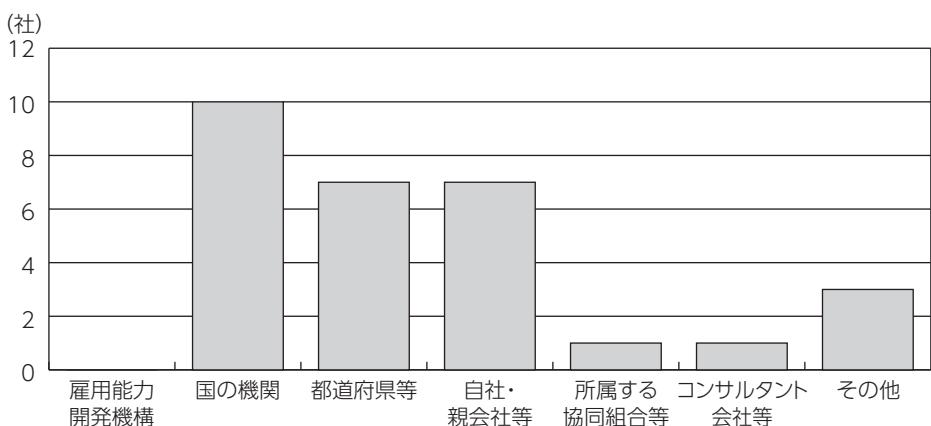
この結果は前回調査と殆ど変わらない。



## 5 雇用管理改善セミナー等に係る受講状況（複数回答）

### （1）セミナー・講習会の主催者

雇用能力開発機構	国の機関	都道府県等	自社・親会社等	所属する協同組合等	コンサルタント会社等	その他
0社	10社	7社	7社	1社	1社	3社
0.0%	29.4%	20.6%	20.6%	2.9%	2.9%	8.8%



回答が最も多いのは前回と同様で、国の機関が主催した講習会となっている。

そして、自社開催が大幅に増加している。

逆に所属する協同組合が激減している。

当協会でも各種セミナーを企画しているが、集客に苦労している。

その他としては、社会保険労務士会、法人会、健康保険組合、が挙げられていた。

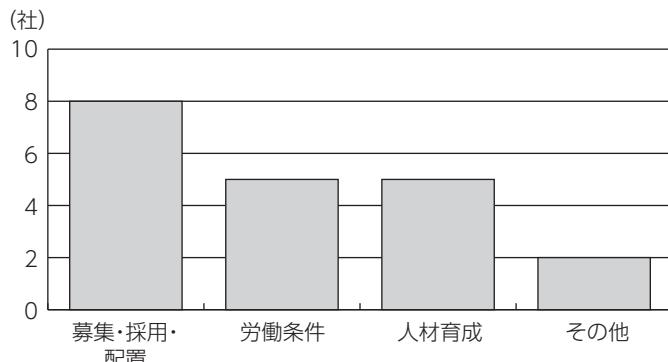
### （2）受講内容

募集・採用・配置	労働条件	人材育成	その他
8社	5社	5社	2社
23.5%	14.7%	14.7%	5.9%

募集・採用・配置に関する受講が最も多かった。

前回調査では労働条件に関する受講が最も多かったが、この件に関しては一段落したという事か。

その他として、メンタル、賃金制度、パワハラが挙がっていた。



### （3）希望する内容

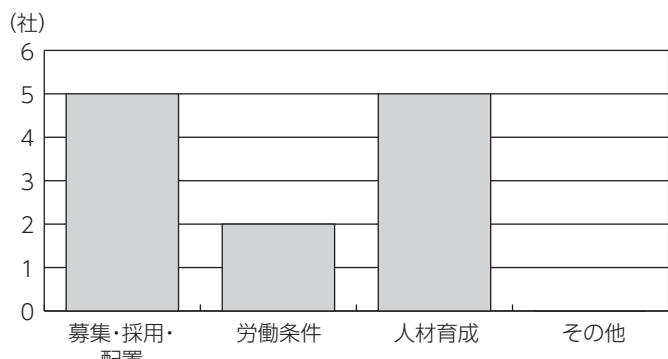
募集・採用・配置	労働条件	人材育成	その他
5社	2社	5社	0社
14.7%	5.9%	14.7%	0.0%

この設問に関しても、前回（受講内容）と同様に募集・採用・配置が多く、人材育成も同率であった。

企業の重点取組みも、労働条件から、採用、人材育成に移行してきたようだ。

募集・採用・配置関係のセミナー希望として、東日本大震災被災地採用が挙がっていた。

また、人材育成関係では、コミュニケーションスキル、ビジネスマナー、IT知識等が挙げられていた。



# 第18回 SISIA ボウリング大会 開催



恒例の埼情協ボウリング大会が3月2日(金)に浦和スプリングレーンズにおいて、盛大に開催されました。

ボウリング大会も18年連続の開催で21チーム、84名の参加のもと熱戦が繰り広げられ、参加会員企業皆様の親睦と交流が図られました。蓼科情報(株)が団体優勝・個人優勝共に獲得しました。

競技終了後表彰式が行われ中澤厚生労働部会長より団体戦優勝の蓼科情報(株)に優勝カップ・優勝盾・副賞、個人戦優勝者には優勝盾・副賞、参加者全員に副賞が授与されました。

## 「団体戦」(会社名／参加者名) 敬称略

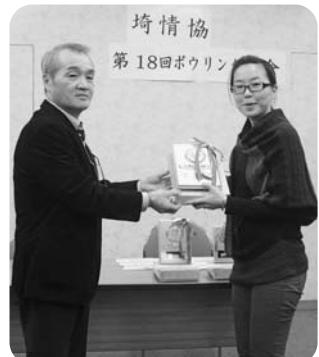
△優 勝	蓼科情報(株)
	磯部 卓文・風間 浩二
	山崎 範夫・山中 香
△準優勝	ぶぎんシステムサービス(株)
	関口 恭史・南澤 浩
	関田 恵士・重田 龍一
3 位	関東図書(株)
	小川 智之・川崎 美紀
	高橋 亜弓・横山 雅昭

## 「個人戦」(選手名／所属) 敬称略

△優 勝	山中 香 (蓼科情報(株))
△準優勝	関田 恵士 (ぶぎんシステムサービス(株))
3 位	大澤 正幸 (ぶぎんシステムサービス(株))
4 位	川崎 美紀 (関東図書(株))
5 位	横山 雅昭 (関東図書(株))



山崎理事による始球式



個人優勝の山中香さん



団体優勝の蓼科情報チーム



表彰式会場

# 私のストレス解消法

蓼科情報株式会社 山中 香

蓼科情報株式会社の山中香です。

日頃感じるストレスを溜め込まないよう、そして解消できるように自分なりに気をつけていることは「仕事とプライベートのメリハリをつけること」です。ストレスを感じて悶々している時は、仕事を考えないように別のことをするよう心掛けています。

例えば、料理です。ストレスを感じて悶々している時は、作ったことがない、手のかかる料理を作ります。



手順が分からぬいため、夢中になって野菜を切り、味を確認し、理想と程遠い

場合にはごまかす術を考えます。盛り付けて、主人に食べてもらい「おいしい」と言われた（言わせた）時は、やりがいを感じて、また頑張ろう！という気持ちになれます。

他にはスポーツがあります。私は、中学生のころからボウリングというスポーツを続けています。ボウリングというと「スポーツ競技なの!?」と思われる方も多いのですが、アジア大会や、国民体育大会競技でもあるスポーツ競技です。



休みの日には、試合に出るため津々浦々のボウリング場に行っています。ボウ

ウリングをしているときは、仕事のことは全く考えていませんし、ボウリングに没頭しています。また、色々な試合に出ていたおかげで、年代に関係なく沢山の方と知り合いになることができました。人との繋がりは、私の大きな財産

です。

私にとってボウリングは趣味の域を超えて生活の一部となっており、これからも継続していくと考えています。

最後になりますが、ペットとのコミュニケーションも大切にしています。

私の家にはセキセイインコが2羽います。元々5羽いたのですが、3羽は天寿を全うし虹の橋に旅立ちました。今、家で元気に暮らしているのは「ぴい」と「ちょこ」です。羽化間もない雛の時から育てています。



セキセイインコはとても小さいですが、非常に頭がよく、教えれば言葉を覚えます。

普段はケージで生活していますが、手乗りインコですので私の帰宅後に放鳥します。習慣になっている為、帰宅するとケージに貼り付いて「出して～遊んで～」アピールをします。

かわいい仕草でアピール（親バカですみません）されると私はメロメロになり、すぐに出してあげます。狭い家を縦横無尽に飛び回ってとても楽しそうです。レタス、イチゴ、みかんが大好きなので「レタス食べる？」と見せると2羽が我先に飛んできます。一生懸命レタスを食べている姿をみると本当に可愛くて、見ているだけで癒されます。ご機嫌になった「ぴい」と「ちょこ」は沢山鳴いて、満足すると家に帰って眠ります。言葉は通じませんがとても嬉しそうな顔を見ていると私もとても幸せです。

これからも沢山のストレスと戦って行くために、プライベートも大切にして充実させてていきたいと思います。

お付き合い頂きまして、ありがとうございました。

# 株式会社メディア工房

今回の会員企業訪問は、さいたま市を中心にデジタルコンテンツ事業を展開される株式会社メディア工房様をお訪ねしました。代表の平野友紀様にいろいろお話を聞かせていただきました。

## ◆会社の紹介をお願いします

会社を構えているさいたま市を中心に、顧客はほぼ地元のお客様が中心で、業務を行わせていただいている。現在の業務は大きく2本の柱です。一つは、インターネットの各種サービス——ホームページ作成から簡易なWEBシステム開発、小規模ですがレンタルサーバサービスを行わせていただいている。もう一つは、印刷物を中心とした広報物の作成です。特に編集が必要なものなど、コンテンツから作り出せることが弊社の強みです。お客様がうまく言葉に表現できないときなど、企画から構成、取材、撮影、デザイン、翻訳まで行います。チラシなどの小さいものから、社内報や自治体様の広報紙等、定期発刊物などもやらせていただいている。

ただ私どもは会社としては屋台骨が小さいので、協力会社さんや外注のフリーランスの方々と協業して、プロジェクトごとに適したチームで業務を行っています。

私どもの会社の前身は出版社です。その会社の営業権を引き継ぐ形で、代表のわたくしが2001年に個人事業として独立し、現在に至っています。今年でやっと独立して10年、法人化して7年を迎えることができました。前身の会社は地域の情報誌や単行本の編集・発行・販売を行っていました。わたくしも当時編集長でしたが編集長とは名ばかりで（苦笑）、小さい会社でしたので企画から取材、撮影、執筆、広告営業からデザイン、DTP、書店営業、配達と集金までやっていました。振り返ると本当に大変だったと思いますが、そのときに苦労したことで学んだこと、そして実際に自分の足で歩いて得た人の繋



代表取締役社長 平野友紀氏

がりで、今こうして企業としても生かされていると思っています。これに甘んじずに、感謝の気持ちを持って、これからも積み重ねと人の信頼を大事にしていきたいと思っています。

会社名も「メディア工房」としたのは、以前のような本などのアナログな情報ツールだけではなく、デジタルな情報ツールまで、さまざまなメディアをクリエイトし発信できる会社でありたい、と思って名づけたものです。法人化したのも、当時フリーランスと一緒にやってきた仕事仲間ともっとやりがいのある仕事がしたい、それには受け皿になる事務機能を持った会社が必要だ、と思ったのがきっかけです。

「WEBから印刷物までよく幅広くやっていますね」といわれますが、この会社の成り立ちが出版社からスタートしているものですから、ただ形として表出しているものが変化しているだけで、業務としてはやっていることの基本は変わっていないと思っています。すべてが「編集」で、すべてお客様の声を聞いて、適した表現方法——印刷物になったりシステムになったりと変化しています。最近は電子書籍や動画の撮影ならびに企画構成、編集まで広がってきました。

メディアの業界はインターネットを中心に今も変化が激しいですが、多角的にものが見えるように、いろんな表現方法、提案ができるように、フレキシブルな発想を大事にしたいと常日頃思っています。

## ◆共に歩み、発展する関係に

メディアというものは、社会に対して責任があるという認識があります。以前の会社で雑誌を発行していたときに、「活字となり、媒体がこの世に出るということはどのような責任があるのか」「広告とはどうあるべきか」「主觀に陥らずに客観的な視点を大事に」ということなどを、仕事を通して学びました。メディアというものは少しでも世の中が良くなるように、また新しい価値観を提示していくものであるとも思っています。その点において、どんな制作物であっても、お客様の言うとおりにそのままを作るのではなく、このものが世の中に出たときにどのような波及効果があるのか（…なかなか忙しいと忘れがちになってしまふのですけれども…）、心に念じて業務に携わらせていただくようにしています。「公（おおやけ）の視点」とでもいうのでしょうか。会社で理念としても掲げていることなのですが、なかなか難しいことだ、と日々思っています。

また、代表の私は、地域に生かされて、地域の方に育てられてここまで来られたと思っていますので、このさいたま市での人の繋がりを今後も大事にしていきたいと考えています。会社でも業務は大半が地元のお客様なのですが、ご紹介がほとんどです。仕事だけではなく、まちづくりにも興味がありますので、異業種交流会などの団体でも積極的に活動するようにしています。青年会議所や商工会議所の青年部等で活動していますが、地域の活動を通して人のつながりができると思って取り組ませていただいています。また、そこでお会いした方との縁でいろんなヒントをいただいている。会社が小さいので、



営業活動に人も時間も割けない分、こういった地域の交流会や団体という場は大切なものだとわたくし自身考えています。

## ◆これから期待すること

この度、埼玉県情報サービス産業協会様も公益社団法人になられたとのことで、会員のみならず、埼玉県内の一般の方、企業にも有益な活動を行っていくことになるのですね。この会にはわたしどものような小さな会社から、何百人も従業員を抱える大きな会社まで、実に幅広い情報産業に関わっている多様な会社が集まっていると思いますので、やろうと思えばお互いの得意分野で協力し力を出し合うことで、本当に大きなことが出来ると思います。

「かゆいところに手が届く」ような、小さめの社内の管理システムやWEBシステムはまだまだ求められていると思いますし、会員の皆さんの企業が持っているいらっしゃる技術を縦に横に柔軟に展開していくともっと面白い活動ができるのではないかと期待しています。会としても、会員間の相互交流や対外に向けての業界団体としてのアピールを、公益になられたことを後押しに、どんどん推進していただくことを期待しています。

社 名：株式会社メディア工房  
代 表 者：代表取締役社長 平野 友紀  
住 所：〒330-0852

埼玉県さいたま市大宮区大成町1-435-5  
柳川第3ビル2F  
TEL：048-661-5432  
FAX：048-661-5433

設 立：2001年11月

資 本 金：1000万円

事業内容：企業と顧客をつなぐPRツールをデジタルからアナログまで作成。ホームページ作成からWEBシステム開発、会社案内・CSRツール・チラシ・リーフレットなどの印刷物まで総合的にディレクションします。企画・デザイン・編集が必要なコンテンツもお任せください。ライターによる取材、カメラマンによる撮影、海外向けの翻訳も込みのホームページ作成も可能です。

# 情報化アンケート

## 結果報告

### \* 第9回埼玉県内企業 \*

### \* 第16回埼玉県内地方公共団体 \*

日ごろ当協会の活動にご協力を賜り誠に有り難うございます。

地域の情報化推進事業の一環として、これまで県内の企業および自治体を対象に、IT化推進状況について、アンケート調査を続けてまいりましたが、今回でそれぞれ9回目、16回目となります。アンケート調査を1月から2月にかけて実施いたしましたが、多くの企業様および自治体様にご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

その調査結果がまとまりましたので、ここにご報告いたします。現在のIT化の実情をご理解いただき、また、今後のIT化施策にご活用いただければ幸いです。

当協会には、それぞれの専門技術を有する会員企業110社が控えており、IT技術者の育成から、情報化技術に対する総合的なサポートにいたるまで、何なりと協会窓口にお尋ねください。

アンケート内容につきましても毎年、IT化の動向や皆様のニーズを取り入れ、更に内容を充実させて行きたいと考えております。

皆様方には、これからも協会活動につきまして、なお一層のご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成24年4月

埼玉県情報サービス産業協会  
ビジネス部会長 山崎喜久男

# 埼玉県内企業「第9回情報（IT）化実態調査」

## 1. はじめに

当協会の県内企業アンケートは今回で9回目となります。県内企業のIT化はこの9年で劇的に変化し、それに伴い質問内容も変えてきました。配布、回収方法も今回はビジネスアリーナでのアンケートとあわせ、昨年記入いただいた企業様にアンケートを郵送し、より正確なデータが得られたと思います。（合計168社）

アンケート集計とその分析結果をここに報告致します。

## 2. アンケート調査の目的

今回の目的は県内企業のIT化進展の状況を把握し当協会の活動をPRするための基盤を確認することに加えて、より具体的な県内企業のIT利活用の実態とニーズを把握し、当協会及び会員企業がどのような提案・支援を行えるかを探ることも調査の目的としました。

## 3. アンケートの実施

2011年11月26日 昨年の企業アンケートにお答え下さった219社に郵送。42社から回答を得ました。

2012年1月25日 「彩の国ビジネスアリーナ2012」会場における県内に主要な拠点のある出展企業へのアンケートを依頼し、126社の回収を行いました。

## 4. アンケート集計データとコメント

有効回答総数168社の集計データならびに分析コメントは以下の通りです。各設問の回答数合計にバラツキがあるのは、複数選択回答が存在するためです。回答割合の集計は有効回答数を分母にしています。

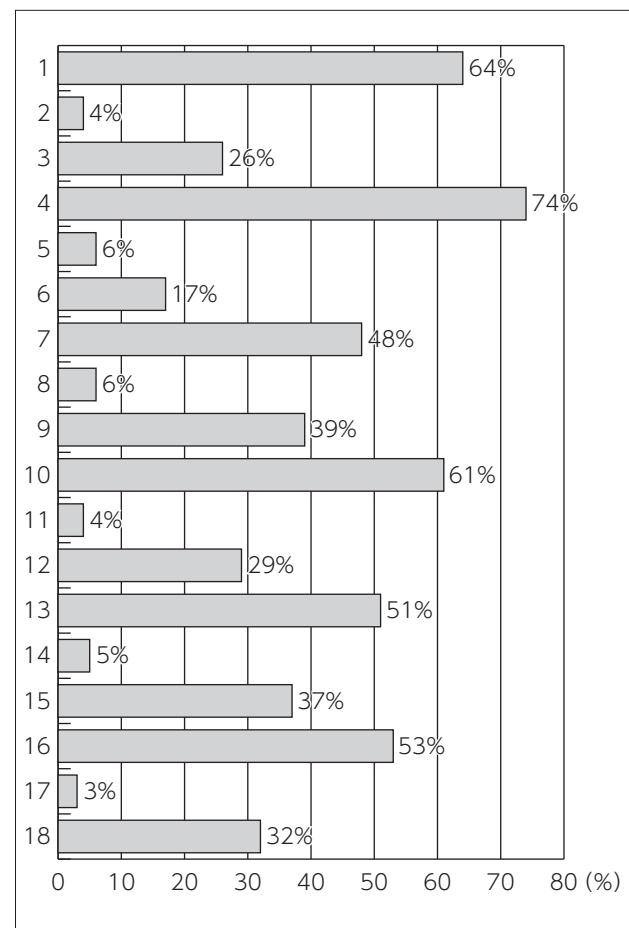
以下、設問番号の順に設問ならびに回答内容、回答数（企業従業員数による規模別分類集計を含む）回答率をデータ表とグラフで表示し、分析コメントを付記しました。

今回、従業員数別の集計とあわせ業種別集計も新たに実施しましたので、集計結果を報告致します。

## システム化状況についてのアンケート 集計結果

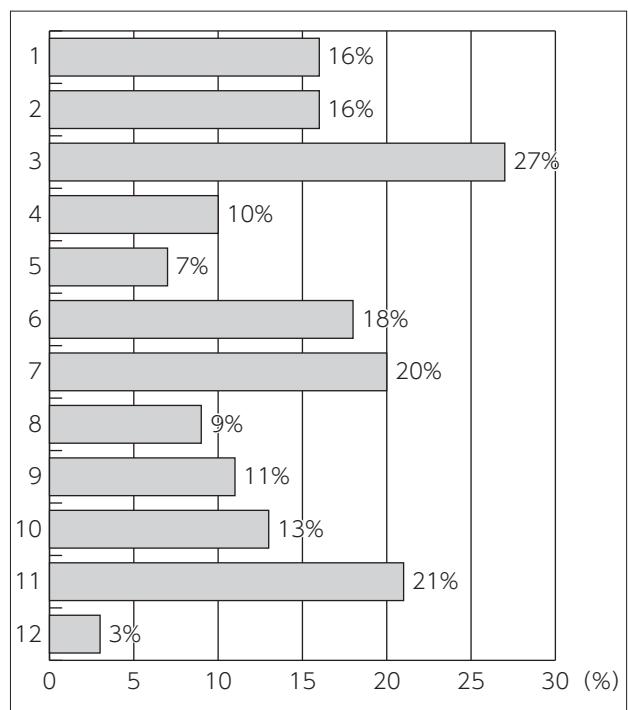
### 1) システム化されている業務は何か？

		回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合（%）
			20名以下	100名以下	101名以上		
1	販売管理	システム化されている	38	58	11	107	64%
2		今後導入予定	4	2	1	7	4%
3		システム化されていない	24	15	5	44	26%
4	経理業務	システム化されている	41	67	16	124	74%
5		今後導入予定	6	3	1	10	6%
6		システム化されていない	23	4	1	28	17%
7	生産管理	システム化されている	28	39	14	81	48%
8		今後導入予定	4	5	1	10	6%
9		システム化されていない	36	26	3	65	39%
10	人材給与	システム化されている	31	58	13	102	61%
11		今後導入予定	3	3	1	7	4%
12		システム化されていない	35	10	3	48	29%
13	社内事務	システム化されている	31	45	9	85	51%
14		今後導入予定	4	4	1	9	5%
15		システム化されていない	32	22	8	62	37%
16	C A D	システム化されている	33	41	15	89	53%
17		今後導入予定	2	2	1	5	3%
18		システム化されていない	32	19	2	53	32%
合 計			407	423	106	936	



## 「システム化されている」・「今後導入予定」の場合…

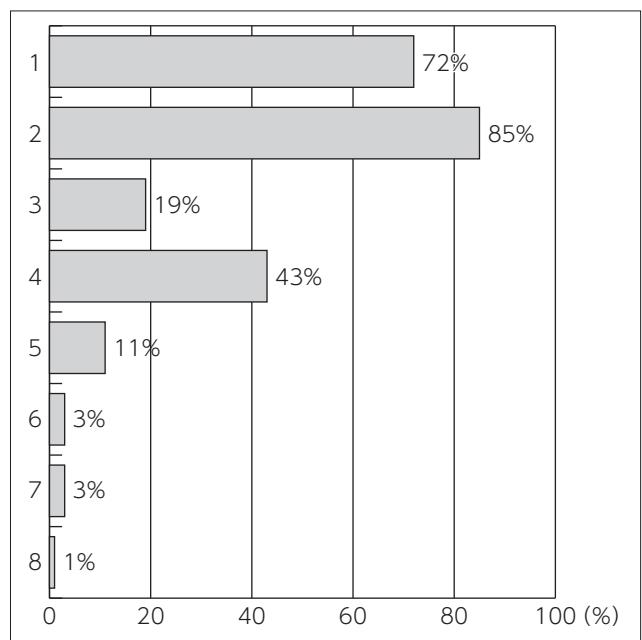
		回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合(%)
			20名以下	100名以下	101名以上		
1	販売管理	パッケージシステムを利用	11	15	1	27	16%
2		独自開発(オーダーメイド)	7	14	6	27	16%
3	経理業務	パッケージシステムを利用	19	21	5	45	27%
4		独自開発(オーダーメイド)	3	10	3	16	10%
5	生産管理	パッケージシステムを利用	6	5	1	12	7%
6		独自開発(オーダーメイド)	10	14	7	31	18%
7	人事給与管理	パッケージシステムを利用	13	18	2	33	20%
8		独自開発(オーダーメイド)	2	10	3	15	9%
9	社内事務	パッケージシステムを利用	9	8	1	18	11%
10		独自開発(オーダーメイド)	6	12	3	21	13%
11	CAD	パッケージシステムを利用	12	17	7	36	21%
12		独自開発(オーダーメイド)	0	3	2	5	3%
合 計			98	147	41	286	



各業務とも導入比率は前年と差異はほぼなかった。最近、クラウドのシステム導入が盛んになるとの報道が多くされているが、何かしらの変化は現れていない。まだ、クラウド化の実態を把握できていないことと、基幹システムと呼ばれる部分に適用する状況にはなっていないものと思われる。かなりの企業ではコストに見合うかを思案のことと推測するが、大震災のことを考えると自社でハードを所有し、システム運営していく不安もあることと思われる所以、今後の動向に注目していきたい。

## 2) インターネットをどのように利用されていますか。

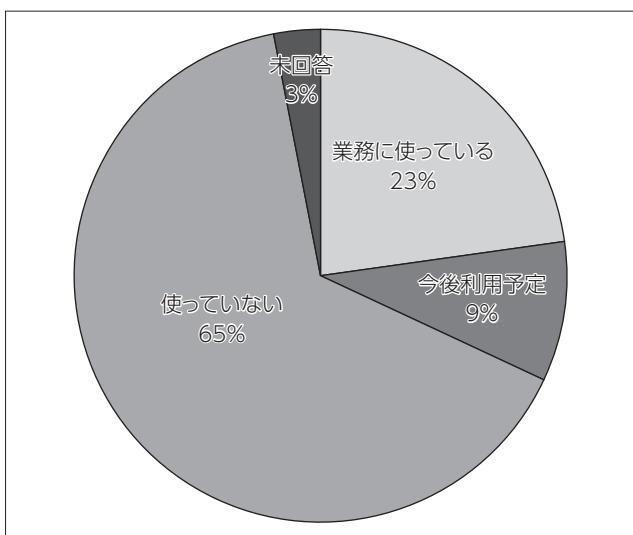
		回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合(%)
			20名以下	100名以下	101名以上		
1	情報検索や銀行決済		47	58	16	121	72%
2	ホームページ上の会社案内・広告・求人等		58	66	19	143	85%
3	電子入札で利用		15	12	5	32	19%
4	受発注業務－取引先が提供しているシステムを利用		21	41	10	72	43%
5	受発注業務－貴社が提供するシステムを貴社が提供している		5	11	2	18	11%
6	SaaS やクラウドを利用した業務システムなど		3	2	0	5	3%
7	その他		3	2	0	5	3%
8	使用していない		2	0	0	2	1%
合 計			154	192	52	398	



インターネットの利用形態についても前年とほぼ同様の利用形態であった。IT技術の進歩に対して、実体の業務適用が追いついていないか、利用するまで至っていないように思われる。埼玉県の製造業を考えると、ホームページ等に自社製品を載せても検索システムでは特殊なものでない限り先頭の方には掲載されないため、積極的に販売に役立てようとしていると思われる。また、多数の閲覧(主として個人が見るもの)を期待するものではないため、積極的にシステム化をどうするかの検討があまりなされていないようにも推測できる。

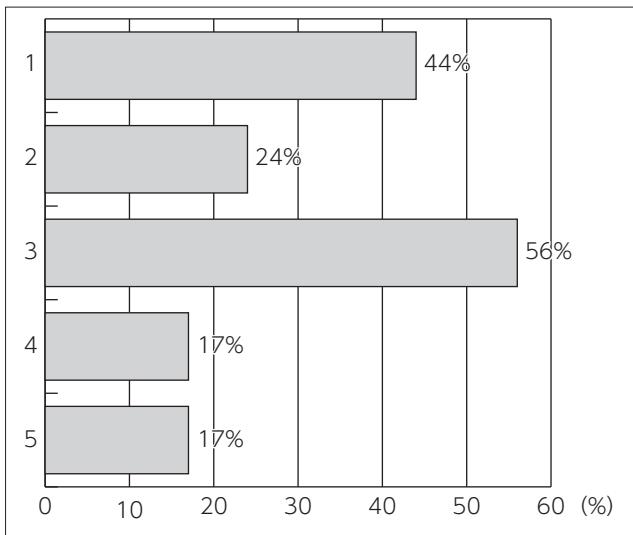
## 3) スマートフォン、タブレット端末を業務で使っていますか。

回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合(%)
	20名以下	100名以下	101名以上		
1 業務に使っている	18	17	4	39	23%
2 今後利用予定	6	7	2	15	9%
3 使っていない	45	51	13	109	65%
- 未回答	3	1	1	5	3%
合 計	72	76	20	168	100%



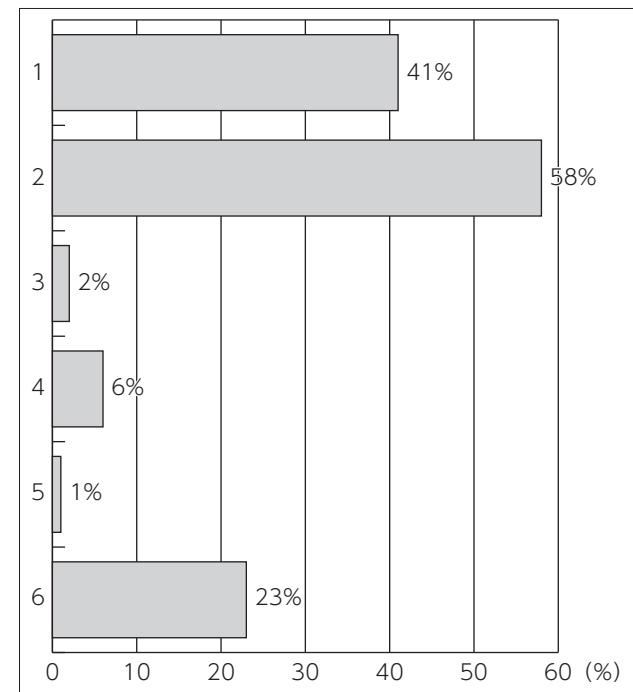
## 利用目的(「業務に使っている」・「今後利用予定」の場合)

回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合(%)
	20名以下	100名以下	101名以上		
1 カタログなどの販促ツール	11	10	3	24	44%
2 作業管理、作業計画	6	7	0	13	24%
3 スケジュール管理、掲示板など(グループウェア)	15	14	1	30	56%
4 受発注・在庫管理	2	6	1	9	17%
5 その他	5	3	1	9	17%
合 計	39	40	6	85	



## 4) コンピュータにおける停電や災害対策はされていますか。

回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合(%)
	20名以下	100名以下	101名以上		
1 停電対策(自家発電、大型UPS・バッテリー)	29	33	7	69	41%
2 バックアップシステムの導入	37	47	14	98	58%
3 免震装置など	2	1	1	4	2%
4 データセンターに預けている	6	4	0	10	6%
5 その他	2	0	0	2	1%
6 特に対策はしていない	19	16	4	39	23%
合 計	95	101	26	222	

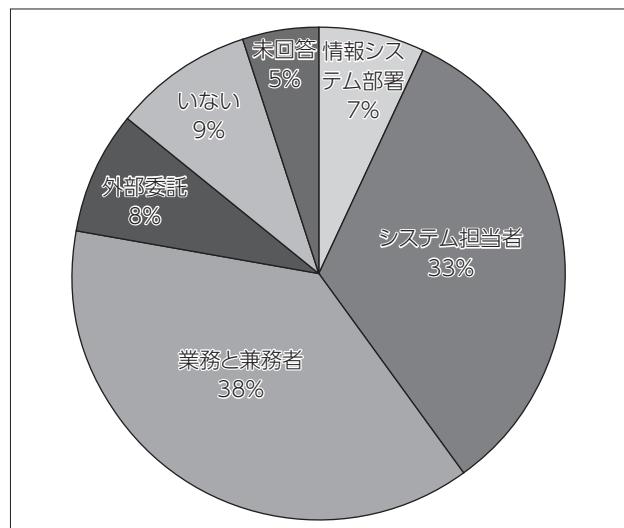


昨年の計画停電の経験から停電対策やバックアップ対策については、多くの企業で実施されている。

免震対策はコスト的に難しいので、今後はクラウドの普及とともにデータセンタにデータを預ける企業が増えてくるのではないだろうか。

## 5) 社内システムを運営しているのは主に誰ですか?

回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合(%)
	20名以下	100名以下	101名以上		
1 情報システム部署	3	3	6	12	7%
2 システム担当者	16	30	9	55	33%
3 業務と兼務者	32	29	3	64	38%
4 外部委託	5	8	0	13	8%
5 いない	12	2	1	15	9%
- 未回答	4	4	1	9	5%
合 計	72	76	20	168	100%



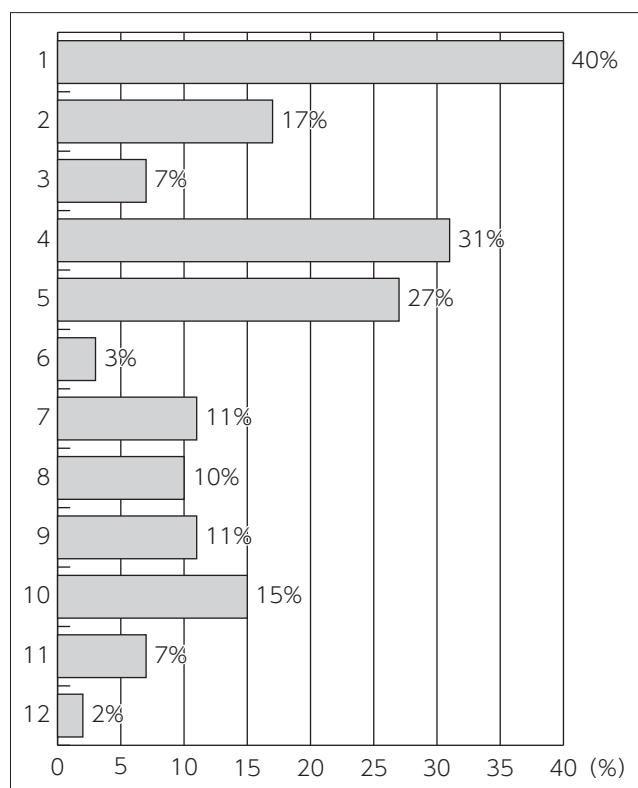
大企業では回答数の比率でみると、社内システム運営は上記1・2の専任者がいる企業が多い。

中小企業では業務と兼務者の割合が多くなっており、外部委託も多く、担当者がいないケースも目立つ。

この規模では運用・保守にあまり費用をかけられないので、ITベンダとしては、安価な運用・保守メニューを充実させる必要があるだろう。

## 6) システム(IT)の利活用で解決したい貴社の経営課題はどのような点ですか。

回答内容	企業従業員数別回答数			回答数	割合(%)
	20名以下	100名以下	101名以上		
1 新規顧客開拓・販路拡大	30	31	6	67	40%
2 新商品開発・商品力強化	17	11	1	29	17%
3 SCM (サプライチェーン・マネジメント)	3	8	0	11	7%
4 在庫管理の見直し・再構築	18	27	7	52	31%
5 コスト削減・価格競争力強化	17	22	6	45	27%
6 BPR (ビジネスプロセス・リエンジニアリング)	2	3	0	5	3%
7 業績把握(決算)の早期化	7	8	4	19	11%
8 人材の確保・IT人材確保・人材育成	9	7	1	17	10%
9 社内の意識改革・IT意識改革	11	5	3	19	11%
10 リスク管理の強化(情報セキュリティ、BCP/事業継続計画)	10	12	4	26	15%
11 企業の社会的責任、コンプライアンス	5	4	2	11	7%
12 その他	4	0	0	4	2%
合 計	133	138	34	305	



ITの利用によって、販路の拡大や商品力の強化をしたい、また、適正在庫の調整によってコストの削減をしたい。しかししながら、それに対する人材が確保・育成できていないことが読み取れる。IT利活用に対する漠然とした期待は感じるが、どうやって実現すればよいか、それに対する人材をどう確保すればよいかのジレンマがあるようである。この設問に対する回答は、昔からの課題であり、改善されている様子はあまり見えない。また、システムの外注化も一手ではあるが、検討の俎上に乗っているか疑問である。また、IT業界からのアプローチも積極的に行われていないようにも読み取れる。

## システム化状況についてのアンケート 業種別集計結果

### 1) システム化されている業務は何か?

	回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合(%)	
		素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型/その他 製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他			
1	販売管理	システム化されている	15	42	20	3	16	3	0	4	4	107	64%
2		今後導入予定	1	3	0	0	2	1	0	0	0	7	4%
3		システム化されていない	5	18	11	5	2	0	0	3	0	44	26%
4	経理業務	システム化されている	17	48	23	5	17	2	1	7	4	124	74%
5		今後導入予定	2	6	0	0	1	1	0	0	0	10	6%
6		システム化されていない	2	12	7	3	2	0	0	2	0	28	17%
7	生産管理	システム化されている	12	36	18	2	7	0	1	2	3	81	48%
8		今後導入予定	3	4	1	0	1	1	0	0	0	10	6%
9		システム化されていない	5	25	13	6	9	1	0	5	1	65	39%
10	人材管理給与	システム化されている	14	44	18	2	13	2	1	4	4	102	61%
11		今後導入予定	3	4	0	0	0	0	0	0	0	7	4%
12		システム化されていない	2	16	12	6	6	2	0	4	0	48	29%
13	社内事務	システム化されている	11	32	15	6	9	3	1	4	4	85	51%
14		今後導入予定	3	4	2	0	0	0	0	0	0	9	5%
15		システム化されていない	5	26	14	2	9	1	0	5	0	62	37%
16	CAD	システム化されている	11	47	19	4	3	2	1	2	0	89	53%
17		今後導入予定	0	3	1	0	1	0	0	0	0	5	3%
18		システム化されていない	5	15	11	4	11	0	0	5	2	53	32%
合計		116	385	185	48	109	19	5	47	22	936		

「システム化されている」・「今後導入予定」の場合…

	回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合(%)	
		素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型/その他 製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他			
1	管販理	パッケージシステムを利用	4	13	2	1	4	1	0	1	1	27	16%
2		独自開発(オーダーメイド)	2	9	7	0	4	2	0	2	1	27	16%
3	業経理	パッケージシステムを利用	6	19	5	1	7	1	0	4	2	45	27%
4		独自開発(オーダーメイド)	1	4	5	2	2	1	0	1	0	16	10%
5	管生産	パッケージシステムを利用	3	6	0	0	2	0	0	0	1	12	7%
6		独自開発(オーダーメイド)	3	13	10	1	0	1	0	2	1	31	18%
7	人材管理	パッケージシステムを利用	5	16	2	0	4	1	0	2	3	33	20%
8		独自開発(オーダーメイド)	1	5	4	1	3	0	0	1	0	15	9%
9	事務内社	パッケージシステムを利用	3	6	1	2	4	0	0	1	1	18	11%
10		独自開発(オーダーメイド)	3	5	7	1	1	2	0	1	1	21	13%
11	CAD	パッケージシステムを利用	5	18	8	1	1	2	0	1	0	36	21%
12		独自開発(オーダーメイド)	0	2	2	0	1	0	0	0	0	5	3%
合計		36	116	53	10	33	11	0	16	11	286		

### 2) インターネットをどのように利用されていますか。

	回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合(%)
		素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型/その他 製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他		
1	情報検索や銀行決済	15	47	22	4	18	4	1	8	2	121	72%
2	ホームページ上での会社案内・広告・求人等	19	59	26	5	18	3	1	8	4	143	85%
3	電子入札で利用	5	8	7	2	4	2	0	4	0	32	19%

4	受発注業務－取引先が提供しているシステムを利用	15	31	12	1	7	2	0	1	3	72	43%
5	受発注業務－貴社が提供するシステムを貴社が提供している	2	6	5	1	3	0	0	0	1	18	11%
6	SaaSやクラウドを利用した業務システムなど	0	1	2	0	1	1	0	0	0	5	3%
7	その他	1	2	1	1	0	0	0	0	0	5	3%
8	使用していない	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1%
合 計		58	154	76	14	51	12	2	21	10	398	

## 3) スマートフォン、タブレット端末を業務で使っていますか。

回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合(%)
	素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型／その 他製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他		
1 業務に使っている	5	18	6	1	6	1	0	0	2	39	23%
2 今後利用予定	1	8	1	0	3	1	1	0	0	15	9%
3 使っていない	15	40	24	6	12	2	0	8	2	109	65%
－ 未回答	0	1	2	1	0	0	0	1	0	5	3%
合 計	21	67	33	8	21	4	1	9	4	168	100%

## 利用目的(「業務に使っている」・「今後利用予定」の場合)

回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合(%)
	素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型／その 他製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他		
1 カタログなどの販促ツール	2	13	1	0	6	1	0	0	1	24	44%
2 作業管理、作業計画	3	5	3	0	0	1	0	0	1	13	24%
3 スケジュール管理、掲示板など(グループウェア)	3	12	5	1	5	2	0	0	2	30	56%
4 受発注・在庫管理	2	4	1	0	0	1	0	0	1	9	17%
5 その他	1	3	2	0	3	0	0	0	0	9	17%
合 計	11	37	12	1	14	5	0	0	5	85	

## 4) コンピュータにおける停電や災害対策はされていますか。

回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合(%)
	素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型／その 他製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他		
1 停電対策(自家発電、大型UPS・バッテリー)	8	22	15	4	12	3	0	4	1	69	41%
2 バックアップシステムの導入	12	38	18	3	13	3	1	7	3	98	58%
3 免震装置など	0	2	0	0	1	0	0	1	0	4	2%
4 データセンターに預けている	0	5	3	0	1	0	0	0	1	10	6%
5 その他	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1%
6 特に対策はしていない	7	15	9	3	2	0	0	2	1	39	23%
合 計	27	84	45	10	29	6	1	14	6	222	

## 5) 社内システムを運営しているのは主に誰ですか？

回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合(%)
	素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型／その 他製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他		
1 情報システム部署	1	4	3	1	0	1	1	1	0	12	7%
2 システム担当者	8	23	10	2	7	1	0	2	2	55	33%
3 業務と兼務者	9	24	14	2	8	2	0	3	2	64	38%
4 外部委託	2	6	3	0	1	0	0	1	0	13	8%
5 いない	1	4	3	3	3	0	0	1	0	15	9%
－ 未回答	0	6	0	0	2	0	0	1	0	9	5%
合 計	21	67	33	8	21	4	1	9	4	168	100%

## 6) システム（IT）の利活用で解決したい貴社の経営課題はどのような点ですか。

回答内容	企業業種別回答数									回答数	割合（%）
	素材型 製造業	加工組立 型製造業	生活関連 型／その 他製造業	建設業	卸売業・ 小売業	運輸・ 情報通信 (IT)	不動産	サービス業	その他		
1 新規顧客開拓・販路拡大	9	30	13	3	6	1	0	4	1	67	40%
2 新商品開発・商品力強化	5	11	7	3	1	0	1	1	0	29	17%
3 SCM(サプライチェーン・マネジメント)	3	7	1	0	0	0	0	0	0	11	7%
4 在庫管理の見直し・再構築	8	22	15	3	3	0	0	1	0	52	31%
5 コスト削減・価格競争力強化	8	15	14	1	4	1	0	2	0	45	27%
6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)	1	2	1	0	0	0	0	0	1	5	3%
7 業績把握(決算)の早期化	1	9	5	1	1	1	0	1	0	19	11%
8 人材の確保・IT人材確保・人材育成	3	5	4	1	1	1	0	2	0	17	10%
9 社内の意識改革・IT意識改革	2	7	5	0	1	1	0	2	1	19	11%
10 リスク管理の強化(情報セキュリティ、BCP/事業継続計画)	1	11	6	1	3	1	1	2	0	26	15%
11 企業の社会的責任、コンプライアンス	1	1	3	0	3	0	0	2	1	11	7%
12 その他	0	1	1	0	1	0	0	1	0	4	2%
合 計	42	121	75	13	24	6	2	18	4	305	

## 5. アンケート結果に対する考察

### 設問1 システム化されている業務について

各業務とも導入比率は前年と差異はほぼ変わりません。最近、クラウドのシステム導入が盛んになるとの報道が多くされてはいますが、何かしらの変化は現れていません。まだ、クラウド化の実態を把握できていないこと、基幹システムと呼ばれる部分に適用する状況にはなっていないものと思われます。かなりの企業ではコストに見合うかを思案のことと推測できますが、大震災のことを考えると自社でハードを所有し、システム運営していく不安もあることと思われる所以、今後の動向に注目していきたいと思います。

### 設問2、3、4 ICT(情報通信技術)の利用状況と災害対策について

インターネットの利用形態については前年とほぼ同様の利用形態でした。IT技術の進歩に対して、実体の業務適用が追いついていないか、利用するまで至っていないようです。

他方、スマホやタブレット端末が急速に普及していることが窺えます。ただし、利用実態は全社的な取り組みというより個人的にメールやスケジュール管理に利用しているのではないかと思われます。

昨年の計画停電の経験から停電対策やバックアップ対策については、多くの企業で実施されています。免震対策はコスト的に難しいので、今後はクラウドの普及とともにデータセンタにデータを預ける企業が増えてくるのではないかでしょうか。

### 設問5 システム運用

大企業では回答数の比率でみると、社内システム運営は専任者がいる企業が多くなっています。

中小企業では業務と兼務者の割合が多くなっており、外部委託も多く、担当者がいないケースも目立ちます。

この規模では運用・保守にあまり費用をかけられないで、ITベンダーとしては、安価な運用・保守メニューを充実させる必要があるでしょう。

### 設問6 経営課題

ITの利用によって、販路の拡大や商品力の強化をしたい、

また、適正在庫の調整によってコストの削減をしたい。しかしながら、それに対する人材が確保・育成できていないことが読み取れます。IT利活用に対する漠然とした期待は感じるが、どうやって実現すればよいか、それに対する人材をどう確保すればよいかのジレンマがあるようです。この設問に対する回答は、昔からの課題であり、改善されている様子はありません。また、システムの外注化も一手ではあるが、検討の俎上に乗っているか疑問です。また、IT業界からのアプローチも積極的に行われていないようにも読み取れます。

## 6. 総括

今回のアンケートへの回答を集計分析して得られた、回答企業のIT化対応状況は以下の通りです。

県内企業においてもスマートフォン、タブレット端末などのICT(情報通信技術)利用は一般的になりつつあります。しかし、実業務へ適用が進んでいるとは思えません。大震災後は最低限の災害対策はされたものの、SaaS、クラウドが本格的に普及するには至っていない状況です。

引き続き実態やニーズを調査していきたいと思います。

今回は、企業の経営課題にITの利活用がどう期待されるかを探りました。この期待に対して、我々のITベンダーがいかに応えていくかが今後の課題だと考えます。

また、回答企業の業種別にも集計を行いました。企業数が少ないため業種による特徴は正確には読み取れませんが、参考までに集計結果を公表致します。

当協会の役割として今後とも県内企業の皆さまのIT化推進・利活用に有効なお手伝いのできる事を願っております。

最後に今回のアンケートにあたってお忙しい中を快く応じていただき、回答を下さった各企業の皆さまに心より御礼申し上げます。

担当 出井良而 清水秀昭 仲 隆徳

小林 誠 松島弘泰

富士通エフ・オー・エム(株)、(株)オービック・ビジネスコンサルタント、ミツイワ(株)、(株)フジココミュニケーション、蓼科情報(株)、AGS(株)

# 地方公共団体へのアンケート結果

平成8年設立以来、社団法人埼玉県情報サービス産業協会は、情報化に関する技術の調査研究及び研修を行うとともに、情報化に関する知識の普及啓発を行うことにより、地域社会の高度情報化の促進を図り、埼玉県における経済及び社会の発展に寄与するため活動してまいりました。

本アンケート調査は、協会の調査活動の一環として埼玉県内の地方公共団体の情報化動向を把握し、地域情報化戦略立案や、情報化計画策定等への情報提供と地域情報サービス産業の技術力向上を目的として実施したもので、今回で16回目となります。

今回の調査も、アンケート方式による調査を実施し、埼玉県内の64市町村の内、36市町村からご回答をいただき、回収率56.3%の回収率となりました。

ご回答をいただきました地方公共団体のご担当各位におかれましては、本アンケートの主旨に対し深いご理解を賜りご協力いただきましたことに改めて御礼申し上げます。

アンケートの結果を概括しますと、今までの調査で明らかになった埼玉県内の地方公共団体の情報化進展が単なるシステム改善から、電子自治体化に向けた各種情報化施策の策定に前向きに取り組んでいることがわかります。住民サービスの向上や、行政の効率化を望む声を情報化計画に積極的に反映し、取り組みつつあることが推察されます。一方、情報化の進展が地域によりバラツキがあること、全庁的な推進や中長期的計画的な推進が、財政事情等により難しいことなどが、昨年調査時と同様な課題として存在していることが窺えます。

今般、アンケート結果がまとまりましたのでここにご報告させていただきます。協会といたしましては本アンケート調査を今後も継続して実施していきたいと考えておりますので、関係各位の引き続きのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. アンケートの回収状況 (アンケートの回収状況は以下のとおりでした。)

### 1) アンケートの回収状況

回収 36通 (全64通) / 回収率 56.3%

### 2) 市町村別回答数

市／25通 (全40市)  
町／10通 (／23町)  
村／1通 (／1村)  
計／36通 (64自治体)

### 3) 地区別回答数

- 1 県南部地区／5通 (全8自治体)
- 2 県東部地区／8通 (／12 // )
- 3 県中央地区／3通 (／8 // )
- 4 県西部地区／9通 (／14 // )
- 5 県北部地区／9通 (／17 // )
- 6 県秩父地区／2通 (／5 // )
- 計 ／36通 (／64 // )

### 4) ご回答を頂いた自治体 (地区別) : 敬称略

[県南部地区] 朝霞市、志木市、戸田市、新座市、和光市

[県東部地区] 春日部市、加須市、久喜市、越谷市、幸手市、杉戸町、松伏町、宮代町

[県中央地区] 桶川市、さいたま市、北本市

[県西部地区] 入間市、川越市、坂戸市、狭山市、所沢市、日高市、富士見市、川島町、三芳町

[県北部地区] 行田市、羽生市、深谷市、東松山市、本庄市、小川町、滑川町、嵐山町、東秩父村

[県秩父地区] 長瀬町、横瀬町

(NTTの電話帳・地区割を基準にしました)

(各市町村の企画総務並びに情報システム担当者の方にご協力をお願いしました)

## 2. アンケート集計結果

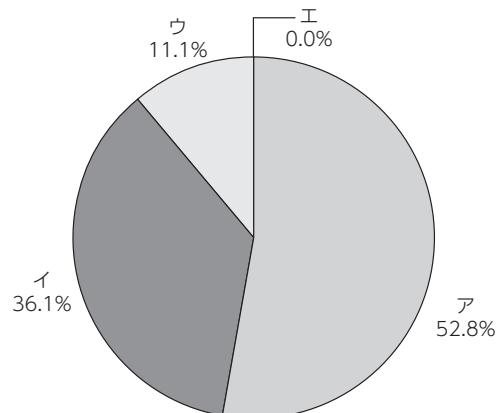
### I. 情報化推進体制について

#### 1 情報化推進ご担当部署の職員数

		回答数	割合(%)
ア. 数名体制		19	52.8%
イ. 5名～10名		13	36.1%
ウ. 10名以上		4	11.1%
工. 回答なし		0	0.0%
計		36	

市町村別集計		ア	イ	ウ	工	計
市		8	13	4	0	25
町		10	0	0	0	10
村		1	0	0	0	1
計		19	13	4	0	36

地区別集計		ア	イ	ウ	工	計
南部		1	4	0	0	5
東部		5	2	1	0	8
中央		2	0	1	0	3
西部		3	4	2	0	9
北部		6	3	0	0	9
秩父		2	0	0	0	2
計		19	13	4	0	36

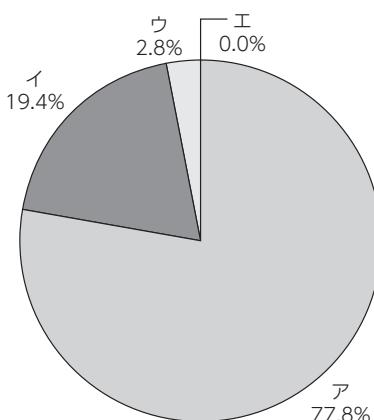


昨年から比べると5名～10名の回答が増えましたが、未だ約5割の団体で4名以下の体制となっております。もちろん、団体規模により推進体制の職員数規模が変わることも踏まえていますが、一般企業と比較して要員が少ないのでと感じます。

今後は、クラウド型システム、データセンター等の活用により、情報化システム部門の職員負担の軽減が進んでいくと考えられます。

#### 2 CIO（最高情報統括責任者）を置かれていますか。

		回答数	割合(%)
ア. 置いている		28	77.8%
イ. 置いていない		7	19.4%
ウ. 今後置くことを考えている		1	2.8%
工. 回答なし		0	0.0%
計		36	



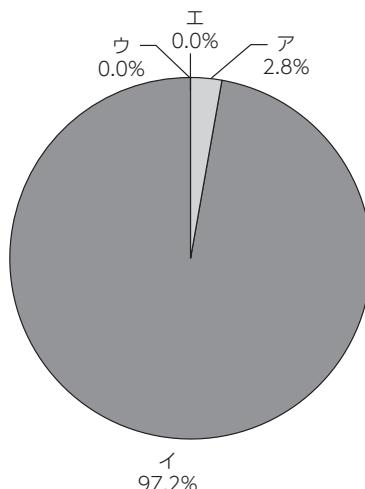
市町村別集計		ア	イ	ウ	工	計
市		21	4	0	0	25
町		7	2	1	0	10
村		0	1	0	0	1
計		28	7	1	0	36

地区別集計		ア	イ	ウ	工	計
南部		3	2	0	0	5
東部		6	2	0	0	8
中央		3	0	0	0	3
西部		8	1	0	0	9
北部		6	2	1	0	9
秩父		2	0	0	0	2
計		28	7	1	0	36

約8割で「CIO を置いている」と回答がありました。現在の情報化推進やセキュリティ対策の重要性を強く認識されていると感じます。

**3 CIO の補佐として外部からの人材を登用していますか。**

	回答数	割合(%)
ア. 登用している	1	2.8%
イ. 登用していない	35	97.2%
ウ. いずれ登用する予定である	0	0.0%
エ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	計
市	1	24	0	0	25
町	0	10	0	0	10
村	0	1	0	0	1
計	1	35	0	0	36

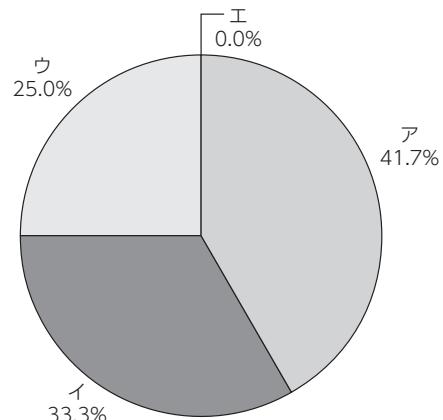
地区別集計	ア	イ	ウ	エ	計
南部	0	5	0	0	5
東部	0	8	0	0	8
中央	1	2	0	0	3
西部	0	9	0	0	9
北部	0	9	0	0	9
秩父	0	2	0	0	2
計	1	35	0	0	36

外部人材の登用はわずか1団体。その必要性の有無については賛否が分かれるところではありますが、CIOはシステム構築・運営に関する高い技術的な能力と、首長に対する適切な報告・助言を行うことが必要となるため、外部人材の有効的な活用については検討の価値があると思われます。

## II. ホームページなど住民向け情報化について

**1 Web サイトの活用状況**

	回答数	割合(%)
ア. 以前構築したものを使用中	15	41.7%
イ. この1~2年前にリニューアルした	12	33.3%
ウ. リニューアルを計画している	9	25.0%
エ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



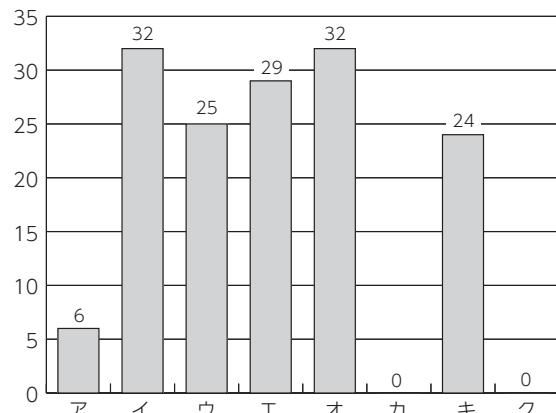
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	計
市	11	7	7	0	25
町	4	4	2	0	10
村	0	1	0	0	1
計	15	12	9	0	36

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	計
南部	3	0	2	0	5
東部	3	3	2	0	8
中央	1	2	0	0	3
西部	4	3	2	0	9
北部	4	2	3	0	9
秩父	0	2	0	0	2
計	15	12	9	0	36

地域の住民の方々への情報発信や、入手の手段として活用される Web サイトに関しては、この数年でかなりレベルアップが図られているものと推察されます。この1~2年でリニューアルしたもしくは計画している市町村は約50%あり、ホームページの活用に関しては十分意識して活用されているとの結果かと思います。

## 2 内容（複数回答可）

		回答数	割合(%)
ア.	情報提供のみ	6	4.1%
イ.	申請書などのダウンロードサービス	32	21.6%
ウ.	施設予約システムや議事録検索とリンクしている	25	16.9%
エ.	電子申請・届けも対応済	29	19.6%
オ.	バナー広告対応	32	21.6%
カ.	電子会議室などフォーラム的サービス提供	0	0.0%
キ.	アクセシビリティへの対応	24	16.2%
ク.	回答なし	0	0.0%
	計	148	



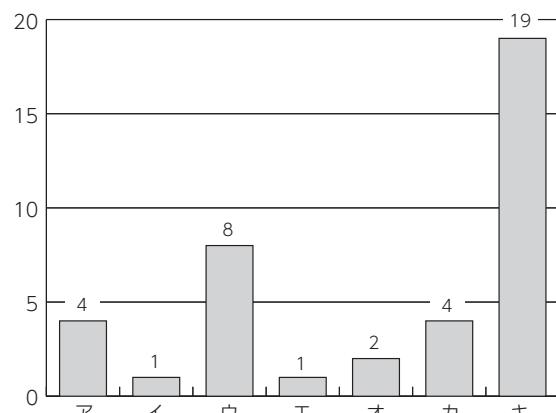
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	計
市	2	23	22	23	25	0	19	0	114
町	4	8	3	6	7	0	5	0	33
村	0	1	0	0	0	0	0	0	1
計	6	32	25	29	32	0	24	0	148

Web サイトの内容に関してですが、結果として広く一般的な内容のものであると思われます。

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	計
南部	1	5	4	5	5	0	2	0	22
東部	1	5	7	8	8	0	7	0	36
中央	0	3	3	3	3	0	3	0	15
西部	2	9	8	7	9	0	7	0	42
北部	2	9	3	6	6	0	4	0	30
秩父	0	1	0	0	1	0	1	0	3
計	6	32	25	29	32	0	24	0	148

## 3 内容のレベルアップ予定（複数回答可）

		回答数	割合(%)
ア.	電子申請・届出対応	4	4.0%
イ.	バナー広告の適用	1	2.6%
ウ.	アクセシビリティー対応	8	20.5%
エ.	電子申請～電子納付まで	1	2.6%
オ.	住民参加型のポータルサイト	2	5.1%
カ.	その他	4	10.3%
キ.	回答なし	19	48.7%
	計	39	



今後のレベルアップについての設問です。

電子申請・届出などは電子自治体構築のうえでは不可欠なものであります。利用者側の個人認証の手段や利用方法などまだ解決すべき事項があるため、実現までは暫く時間を要するものと思われます。

市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	計
市	2	0	7	1	1	3	13	27	
町	2	1	1	0	1	1	5	11	
村	0	0	0	0	0	0	1	1	
計	4	1	8	1	2	4	19	39	

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	計
南部	0	0	2	0	1	0	2	5	
東部	0	0	2	0	0	1	5	8	
中央	0	0	0	1	0	1	1	3	
西部	2	0	1	0	0	1	6	10	
北部	2	1	3	0	1	1	3	11	
秩父	0	0	0	0	0	0	2	2	
計	4	1	8	1	2	4	19	39	

### III. 業務システムについて

#### 1 基幹（住記、税）システムへの取り組み状況

	回答数	割合(%)
ア. 現状システムに満足している	7	18.4%
イ. レガシー改革に向けオープン化し統合パッケージの適用をすすめている（構築中又は検討中）	6	15.8%
ウ. 現状システムのリース期間満了を契機に再構築を考えている	9	23.7%
エ. 現状システムの課題を解消しながら今後とも使用する考えである	9	23.7%
オ. その他	7	18.4%
カ. 回答なし	0	0.0%
計	38	

市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
市	5	5	8	1	7	0	26
町	2	1	1	7	0	0	11
村	0	0	0	1	0	0	1
計	7	6	9	9	7	0	38

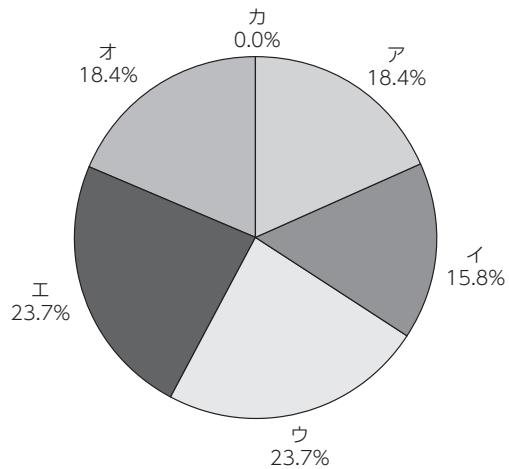
地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
南部	0	0	3	1	2	0	6
東部	0	2	3	2	1	0	8
中央	2	0	1	0	0	0	3
西部	2	3	0	0	4	0	9
北部	3	1	2	4	0	0	10
秩父	0	0	0	2	0	0	2
計	7	6	9	9	7	0	38

#### 2 内部情報システムへの取り組み状況

	回答数	割合(%)
ア. 現状システムに満足している	6	16.7%
イ. 基幹システムとの連携を図って庁内の総合行政システムの構築をすすめている	3	8.3%
ウ. 現状システムのリース期間満了を契機に再構築を考えている	9	25.0%
エ. 現状システムの課題を解消しながら今後とも使用する考えである	15	41.7%
オ. その他	3	8.3%
カ. 回答なし	0	0.0%
計	36	

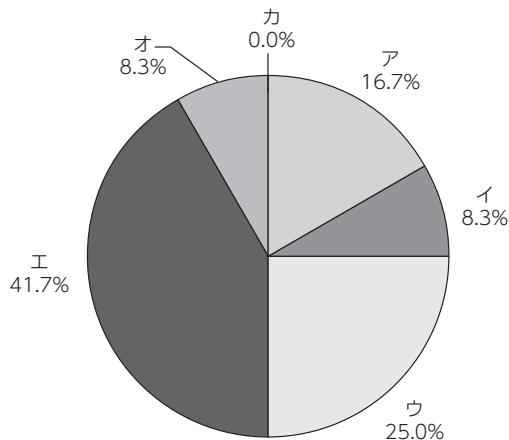
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
市	4	3	6	11	1	0	25
町	2	0	3	4	1	0	10
村	0	0	0	0	1	0	1
計	6	3	9	15	3	0	36

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
南部	1	0	3	1	0	0	5
東部	2	1	1	4	0	0	8
中央	0	0	1	1	1	0	3
西部	2	2	2	3	0	0	9
北部	1	0	2	5	1	0	9
秩父	0	0	0	1	1	0	2
計	6	3	9	15	3	0	36



現状の基幹システムの今後の方向性についての設問です。

住記法改正をにらんだ再構築、検討が進んでいるようです。

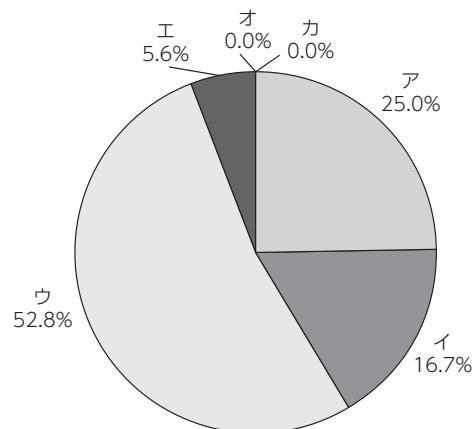


前項の設問とほぼ同じ内容ですが、対象システムを内部情報システムに特定しています。昨年度より引き続き、再構築との考えが増加しています。

以前は、個々の内部情報システムであり、他業務との連携も基幹システムの性格と異なり限定的なものと位置づけられていましたが、基幹系システムとの共通基盤上に位置するものや共同利用できるものなど選択肢が広がつてきていることも背景にあると考えられます。

### 3 電子決裁などペーパーレス化への取り組み状況

	回答数	割合(%)
ア. すでに構築済みである（一部利用も含む）	9	25.0%
イ. 導入を検討中	6	16.7%
ウ. 当面は導入しない	19	52.8%
エ. 導入の必要性を感じない	2	5.6%
オ. その他	0	0.0%
カ. 回答なし	0	0.0%
計	36	

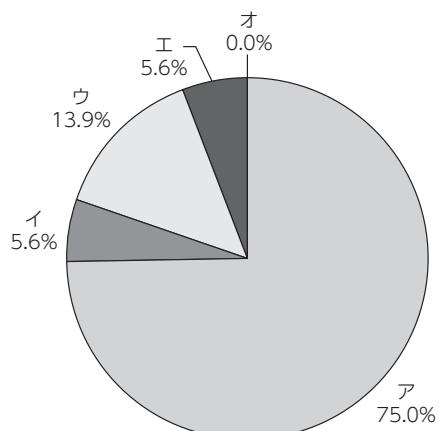


市町村別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
市	7	2	16	0	0	0	0	25
町	2	3	3	2	0	0	0	10
村	0	1	0	0	0	0	0	1
計	9	6	19	2	0	0	0	36

地区別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
南部	2	0	3	0	0	0	0	5
東部	3	0	5	0	0	0	0	8
中央	1	0	2	0	0	0	0	3
西部	0	3	5	1	0	0	0	9
北部	2	3	4	0	0	0	0	9
秩父	1	0	0	1	0	0	0	2
計	9	6	19	2	0	0	0	36

### 4 ネットワークの整備状況

	回答数	割合(%)
ア. 高速回線を敷設し運用中	27	75.0%
イ. 再構築の必要性があり準備している	2	5.6%
ウ. 当初に整備したままである	5	13.9%
エ. その他	2	5.6%
オ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



市町村別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	計
市	20	0	3	2	0	0	25
町	6	2	2	0	0	0	10
村	1	0	0	0	0	0	1
計	27	2	5	2	0	0	36

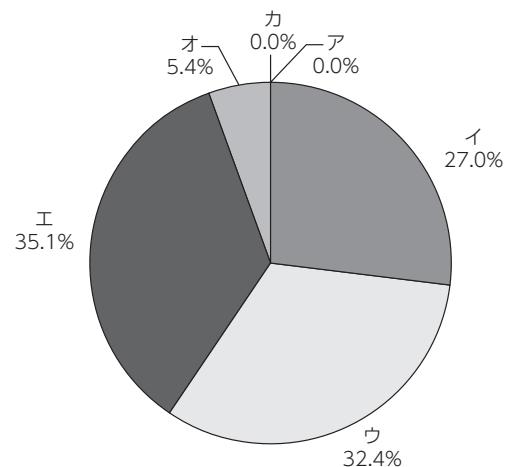
地区別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	計
南部	1	0	2	2	0	0	5
東部	6	1	1	0	0	0	8
中央	3	0	0	0	0	0	3
西部	9	0	0	0	0	0	9
北部	6	1	2	0	0	0	9
秩父	2	0	0	0	0	0	2
計	27	2	5	2	0	0	36

全体としてネットワークの基盤整備はすすんでいると思われます。  
庁舎内だけではなく、行政地域全般にわたるネットワーク整備としては、ICT社会の基盤となる部分であり、今後とも時代の変化に伴って生じるテーマだと思います。

## IV. システム開発、維持管理について

### 1 システム開発について

		回答数	割合(%)
ア. すべて職員が対応している		0	0.0%
イ. 法改正、制度改正にともなう基幹システム改修などはメーカーや開発ベンダーに委託している		10	27.0%
ウ. 開発、維持管理に関しては委託している		12	32.4%
エ. 開発、維持管理、運用までのすべてを委託している		13	35.1%
オ. その他		2	5.4%
カ. 回答なし		0	0.0%
計		37	

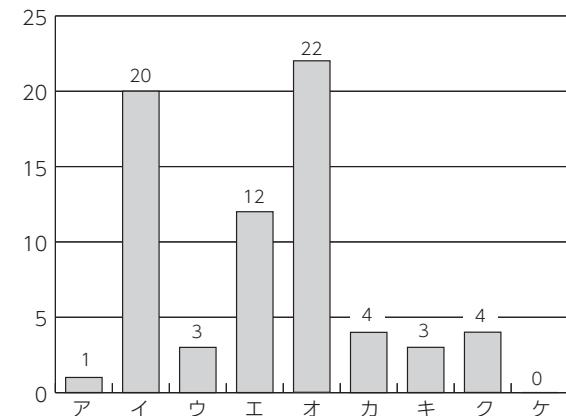


市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
市	0	7	11	6	2	0	26
町	0	3	1	6	0	0	10
村	0	0	0	1	0	0	1
計	0	10	12	13	2	0	37

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
南部	0	1	2	1	1	0	5
東部	0	4	2	2	0	0	8
中央	0	1	1	1	0	0	3
西部	0	2	4	3	1	0	10
北部	0	1	3	5	0	0	9
秩父	0	1	0	1	0	0	2
計	0	10	12	13	2	0	37

### 2 システム運用について（複数回答可）

		回答数	割合(%)
ア. すべて職員が対応している		1	1.4%
イ. 外注 SE 兼オペレータにてシステム維持管理及び運用をしている		20	29.0%
ウ. 時間外運用に関する部分は外注している		3	4.3%
エ. サーバー等の中核システムの運用を IDC などにアウトソーシングしている		12	17.4%
オ. プリント業務、データパンチ業務等は外注している		22	31.9%
カ. 一部オンライン・アウトソーシングにて庁内運用としている		4	5.8%
キ. IDC 等へのアウトソーシングを考えている		3	4.3%
ク. その他		4	5.8%
ケ. 回答なし		0	0.0%
計		69	



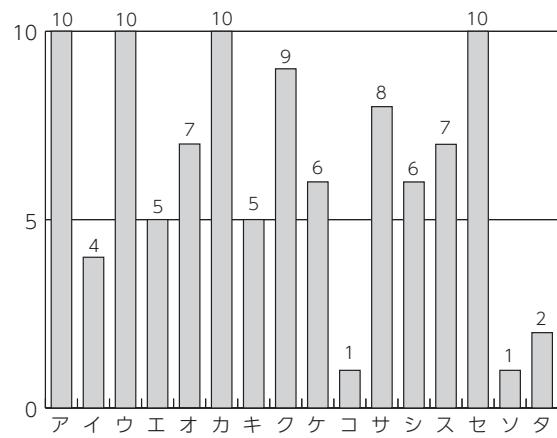
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	計
市	1	16	3	8	16	4	2	3	0	53
町	0	3	0	4	6	0	1	1	0	15
村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	1	20	3	12	22	4	3	4	0	69

システムの運用に関する設問です。昨年度と割合が大きく変わることはありませんでしたが、自治体全体的に職員数が減少傾向にあるため、アウトソーシングの活用が増加傾向にあります。

地区別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	計
	南部	0	3	0	2	3	0	0	0	0	8
東部	0	4	0	1	5	1	1	1	0	0	13
中央	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	7
西部	1	4	2	1	6	1	0	2	0	0	17
北部	0	6	0	6	6	1	1	0	0	0	20
秩父	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	4
計	1	20	3	12	22	4	3	4	0	0	69

### 3 今後導入、または充実させたいシステムについて（複数回答可）

	回答数	割合(%)
ア. 電子申請システム	10	9.9%
イ. 電子入札システム	4	4.0%
ウ. 電子納付（マルチペイメント対応）	10	9.9%
エ. コンビニ収納	5	5.0%
オ. クレジット収納	7	6.9%
カ. 施設予約システムのインターネット利用	10	9.9%
キ. LGWAN 連携による統合文書管理システム	5	5.0%
ク. GIS システム	9	8.9%
ケ. 統合型内部情報システム（連携基盤によるデータ連携運用）	6	5.9%
コ. 電子申請システムなどに対応する統合型基幹（住記、税）システム	1	1.0%
サ. 総合窓口によるワンストップサービス対応システム	8	7.9%
シ. 基幹システムの共同利用	6	5.9%
ス. システム運用の積極的なアウトソーシング化	7	6.9%
セ. 防災関連システム	10	9.9%
ソ. その他	1	1.0%
タ. 回答なし	2	2.0%
計	101	



ここでは、今後への取り組み状況を判断するために質問致しました。施設予約やクレジット収納、防災関連への対応を意識されるなど、住民サービスの向上に向けた施策をお考えと強く感じます。

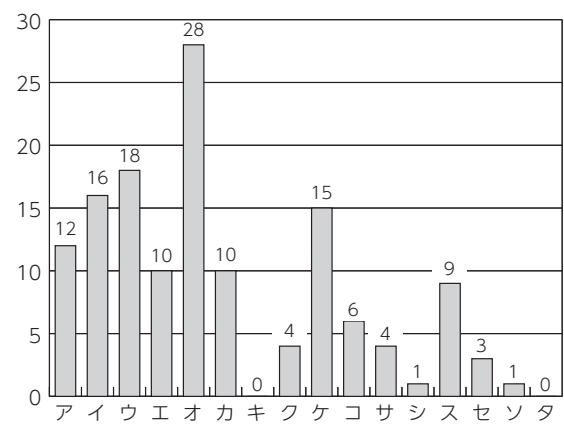
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	計
	市	5	1	8	4	7	7	3	7	6	0	7	2	7	6	0	1
町	4	2	2	1	0	2	1	1	0	0	1	4	0	3	1	1	23
村	1	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	7
計	10	4	10	5	7	10	5	9	6	1	8	6	7	10	1	2	101

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	計
	南部	0	0	2	1	3	1	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0
東部	1	0	4	0	3	2	1	3	2	0	5	2	2	2	1	0	28
中央	0	0	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	7
西部	4	1	2	1	0	3	1	2	3	0	0	1	0	1	0	1	20
北部	5	3	0	2	1	4	3	2	1	1	1	1	2	4	0	0	30
秩父	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3
計	10	4	10	5	7	10	5	9	6	1	8	6	7	10	1	2	101

## V. 電子自治体の構築について

### 1 実現に向けての課題について（複数回答可）

	回答数	割合(%)
ア. 体制整備が難しい	12	8.8%
イ. 情報システムの対応職員が少ない	16	11.7%
ウ. 専門知識、経験者が不足している	18	13.1%
エ. 構築の必要性は感じるが実現はまだまだの段階と思う	10	7.3%
オ. 財政面で予算確保が難しい	28	20.4%
カ. セキュリティ対策が難しい	10	7.3%
キ. 外部要員の常駐化に伴う各種セキュリティ対策（庁舎管理が難しい）	0	0.0%
ク. 安全対策を含む設備整備（ファシリティ対策）が難しい	4	2.9%
ケ. 実現に向けての行政側職員の意識改革が必要	15	10.9%
コ. 利用する住民側の意識高揚が難しい	6	4.4%
サ. 電子自治体化に向けて解決すべき規制が多い	4	2.9%
シ. 構築にあたって信頼できるパートナー企業等が少ない	1	0.7%
ス. 技術と知識を合わせ持った職員・外部人材が少ない	9	6.6%
セ. 電子自治体化に向けて解決すべき規制が多い	3	2.2%
ソ. その他	1	0.7%
タ. 回答なし	0	0.0%
計	137	



電子自治体の実現に向けての課題をお伺い致しました。結果としては、財政面での課題が最も高く、年々複雑化する制度や仕組みへの対応の難しさが表れてます。また、職員の不足や、知識・経験者不足といった人的資源の少なさに起因する課題も数多い結果となりました。

一般企業においてもSE不足が大きな課題となっている時代です。専門性の高い人材育成が、更なる行政ニーズの解決を図る上で重要な課題となっている状況です。

市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	計
市	7	10	13	6	19	7	0	2	11	3	3	0	7	1	1	0	90
町	4	5	4	3	8	2	0	1	3	2	1	0	2	2	0	0	37
村	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	10
計	12	16	18	10	28	10	0	4	15	6	4	1	9	3	1	0	137

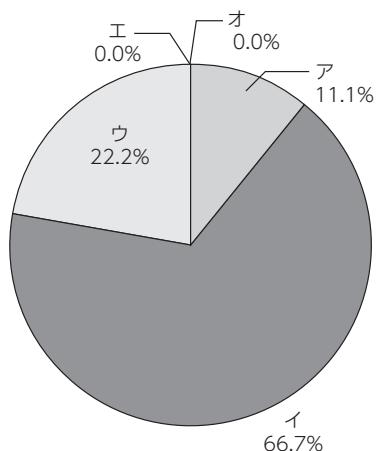
地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	計
南部	2	3	2	0	5	2	0	0	3	0	1	0	1	0	0	0	19
東部	1	4	5	1	7	1	0	2	4	2	2	0	3	1	1	0	34
中央	2	2	3	2	1	1	0	0	3	0	1	0	1	0	0	0	16
西部	2	3	2	3	7	5	0	1	2	1	0	0	3	0	0	0	29
北部	5	3	5	4	7	1	0	1	2	2	0	1	0	1	0	0	32
秩父	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	7
計	12	16	18	10	28	10	0	4	15	6	4	1	9	3	1	0	137



## VI. 情報セキュリティ対策について

### 1 セキュリティ対策や通常業務の電子化等への庁内の理解について

	回答数	割合(%)
ア. 非常に理解がある	4	11.1%
イ. やや理解がある	24	66.7%
ウ. あまり理解されていない	8	22.2%
エ. まったく理解されていない	0	0.0%
オ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



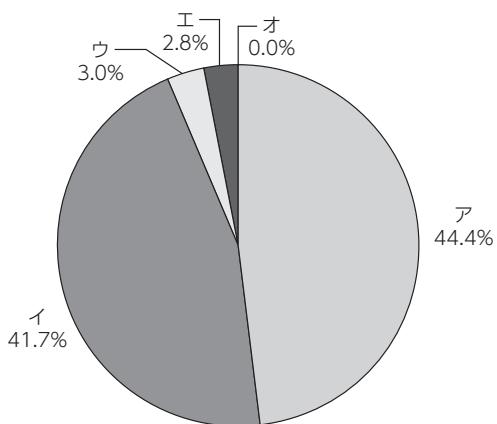
市町村別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	計
市	4	17	4	0	0	25	
町	0	7	3	0	0	10	
村	0	0	1	0	0	1	
計	4	24	8	0	0	36	

地区別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	計
南部	1	4	0	0	0	5	
東部	0	6	2	0	0	8	
中央	1	0	2	0	0	3	
西部	2	6	1	0	0	9	
北部	0	6	3	0	0	9	
秩父	0	2	0	0	0	2	
計	4	24	8	0	0	36	

セキュリティ対策の重要性が庁内で理解されてきている結果となりました。

### 2 実施手順などの整備・運用

	回答数	割合(%)
ア. 厳密に運用している	16	44.4%
イ. 運用面で問題が多い	15	41.7%
ウ. 委託している部分は未整備であり不完全である	4	3.0%
エ. その他	1	2.8%
オ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



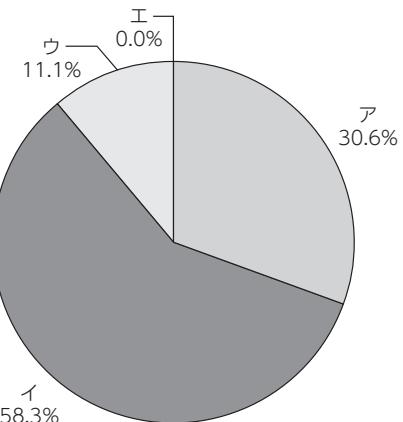
市町村別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	計
市	13	10	1	1	0	25	
町	3	5	2	0	0	10	
村	0	0	1	0	0	1	
計	16	15	4	1	0	36	

地区別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	計
南部	3	1	0	1	0	5	
東部	1	6	1	0	0	8	
中央	1	2	0	0	0	3	
西部	7	1	1	0	0	9	
北部	4	4	1	0	0	9	
秩父	0	1	1	0	0	2	
計	16	15	4	1	0	36	

昨年調査時よりも、実際の運用がうまく行われている割合が増えてきています。PDCAサイクル等の手法の活用などが行われていると考えられます。

### 3 総務省「新ガイドライン」に沿ったセキュリティポリシーの見直し

	回答数	割合(%)
ア. 実施した	11	30.6%
イ. 未実施	21	58.3%
ウ. その他	4	11.1%
エ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



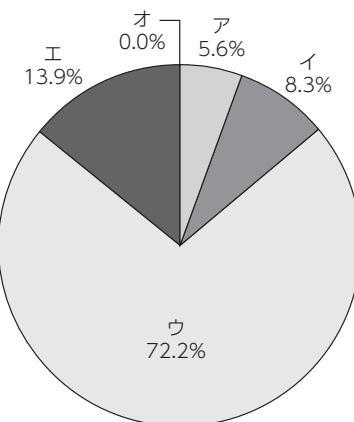
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	計
市	11	12	2	0	25
町	0	8	2	0	10
村	0	1	0	0	1
計	11	21	4	0	36

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	計
南部	2	3	0	0	5
東部	2	5	1	0	8
中央	2	0	1	0	3
西部	3	6	0	0	9
北部	2	6	1	0	9
秩父	0	1	1	0	2
計	11	21	4	0	36

社会情勢の変化などに伴い、今後もガイドラインの見直しが想定されます。  
その中から費用対効果を考慮した必要な内容の取捨選択が求められます。

### 4 職員へのセキュリティ研修等について

	回答数	割合(%)
ア. 未実施	2	5.6%
イ. 一度だけ開催した	3	8.3%
ウ. 定期的に研修する機会を設けている	26	72.2%
エ. その他	5	13.9%
オ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



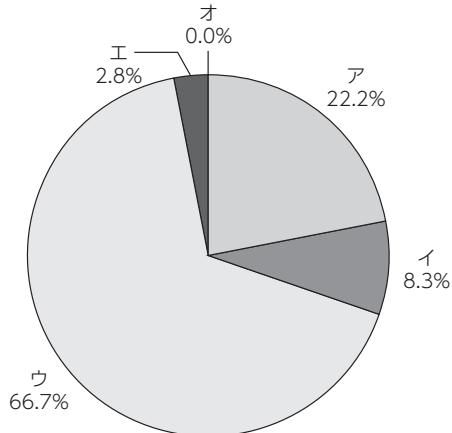
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	計
市	1	2	20	2	0	25
町	0	1	6	3	0	10
村	1	0	0	0	0	1
計	2	3	26	5	0	36

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	計
南部	1	0	4	0	0	5
東部	0	1	6	1	0	8
中央	0	1	2	0	0	3
西部	0	0	8	1	0	9
北部	1	0	5	3	0	9
秩父	0	1	1	0	0	2
計	2	3	26	5	0	36

実際にシステムを利用される職員に対する研修は、常に時代の変化に対応して柔軟に実施されるべき内容です。特に、セキュリティ研修は繰り返し実施することが効果的であると言われており、定期的に研修機会を設けているとの回答が7割を占めている結果は大変良い傾向だと思われます。

## 5 第三者によるシステム監査の実施

	回答数	割合(%)
ア. 実施した	8	22.2%
イ. 実施を検討している	3	8.3%
ウ. 未定	24	66.7%
エ. その他	1	2.8%
オ. 回答なし	0	0.0%
計	36	



市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	計
市	6	1	17	1	0	25
町	2	2	6	0	0	10
村	0	0	1	0	0	1
計	8	3	24	1	0	36

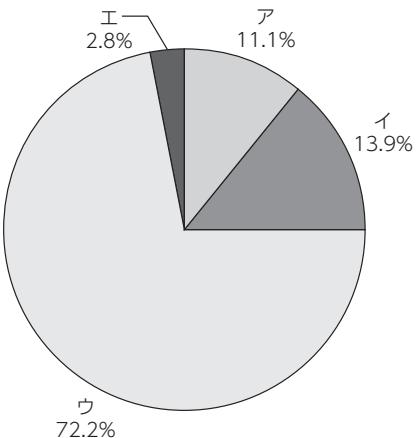
地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	計
南部	1	0	4	0	0	5
東部	2	1	5	0	0	8
中央	1	0	1	1	0	3
西部	3	2	4	0	0	9
北部	0	0	9	0	0	9
秩父	1	0	1	0	0	2
計	8	3	24	1	0	36

第三者による監査など目的は、ポリシーの内容を評価するだけではなく、運用面での問題点を明確にし、その後の解決策を導き出すことにあります。

昨年度と同様、実施未定が約70%と高い結果となっており、運用面では大きな課題であることが見受けられます。

## 6 業務継続計画（BCP）策定状況

	回答数	割合(%)
ア. 策定済	4	11.1%
イ. 作成中	5	13.9%
ウ. 未定	26	72.2%
エ. 回答なし	1	2.8%
計	36	



市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	計
市	2	5	18	0	25
町	2	0	7	1	10
村	0	0	1	0	1
計	4	5	26	1	36

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	計
南部	0	2	3	0	5
東部	1	0	6	1	8
中央	0	0	3	0	3
西部	2	3	4	0	9
北部	0	0	9	0	9
秩父	1	0	1	0	2
計	4	5	26	1	36

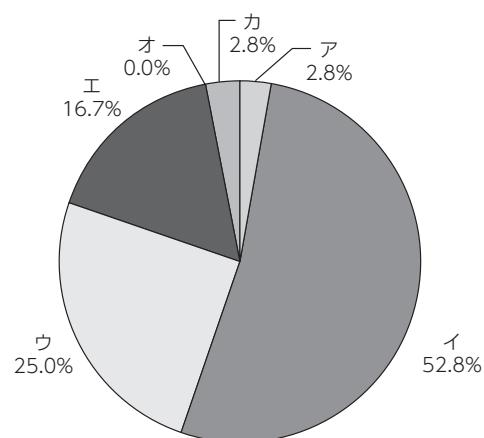
平成21年2月に総務省より発表された「第二次情報セキュリティ基本計画」の中で業務継続計画策定の促進および同ガイドライン普及が示されました。

それに伴い、今後徐々に地方自治体でも策定が進んでいくものと思われます。

## VII. システムメーカーや開発会社・受託計算センターについて

### 1 主に契約している現在の企業について点数を付けるとしたら

	回答数	割合(%)
ア. 満足している	1	2.8%
イ. やや不満もあるが期待するものには応えている	19	52.8%
ウ. 不満はあるが現状を維持していく	9	25.0%
エ. 何かのキッカケで切り替えることを考えている	6	16.7%
オ. 既に他社に移行することを予定している	0	0.0%
カ. 回答なし	1	2.8%
計	36	



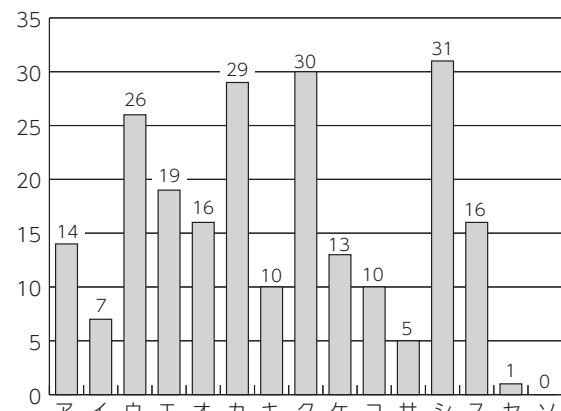
市町村別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
市	0	13	7	4	0	1	25
町	1	6	2	1	0	0	10
村	0	0	0	1	0	0	1
計	1	19	9	6	0	1	36

地区別集計	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	計
南部	0	3	0	2	0	0	5
東部	0	5	3	0	0	0	8
中央	0	2	0	1	0	0	3
西部	0	4	3	1	0	1	9
北部	1	4	2	2	0	0	9
秩父	0	1	1	0	0	0	2
計	1	19	9	6	0	1	36

毎回同様の設問を用意しております。  
背景に関しては、次頁の設問結果から  
ある程度推察されます。

### 2 企業に期待するものは（複数回答可）

	回答数	割合(%)
ア. より高い技術提供	14	6.2%
イ. 最新技術の研究と利用に前向き	7	3.1%
ウ. 納得感のある適正な見積書を提出してくれる（一式いくらでない）	26	11.5%
エ. 常に顧客に対して各種提案をし情報提供をしてくれる	19	8.4%
オ. 行政側の要望や悩みを会話の中で理解できる	16	7.0%
カ. スピーディな対応	29	12.8%
キ. 汎用性の高いシステム提供をしてくれる	10	4.4%
ク. メンテナンス費用の少ない対応	30	13.2%
ケ. 豊富な専門知識	13	5.7%
コ. 企業の信頼性とともに豊富に人材がいる	10	4.4%
サ. 協業などの方法による地元企業の育成に前向きである	5	2.2%
シ. 十分なサポート体制	31	13.7%
ス. いつでも連絡が取れる相手	16	7.0%
セ. その他	1	0.4%
ソ. 回答なし	0	0.0%
計	227	



前問とセットの内容です。市町村が企業に期待するものは、スピードと万全な支援体制にあり、更に明確な価格設定と運用コストの低減にあることが表れております。

オンラインシステムの普及とともに、各種のリアルタイムのサービス実現により、障害発生時のスピーディな対応とともに、安心できるサポート体制が、提供側である企業にとって一番の課題であることが推察されます。

市町村別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	計
	市	13	5	19	15	13	21	9	21	12	10	4	23	11	1	0	177
	町	1	2	6	3	2	7	1	8	1	0	1	7	4	0	0	43
	村	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	7
	計	14	7	26	19	16	29	10	30	13	10	5	31	16	1	0	227

地区別集計		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	計
	南部	3	1	4	3	2	4	1	3	1	2	1	4	3	1	0	33
	東部	3	1	5	4	3	8	3	6	5	3	1	8	4	0	0	54
	中央	1	0	2	3	2	3	1	3	2	2	0	3	0	0	0	22
	西部	4	4	7	3	4	7	5	9	3	2	3	7	4	0	0	62
	北部	3	0	7	6	5	5	0	7	2	1	0	7	3	0	0	46
	秩父	0	1	1	0	0	2	0	2	0	0	0	2	2	0	0	10
	計	14	7	26	19	16	29	10	30	13	10	5	31	16	1	0	227

### 3. オープン回答内容

#### II. ホームページなど住民向け情報化について

##### 3. 内容のレベルアップ予定（複数回答可）

- ・レベルアップの予定なし
- ・mixi、twitter 等のSNSを活用
- ・特になし
- ・twitterを利用しての情報提供

#### III. 業務システムについて

##### 1. 基幹（住記、税）システムへの取り組み状況

- ・オープン化等を検討中
- ・サーバ仮想化を検討している
- ・平成24年度統合パッケージバージョンアップ予定
- ・サービス提供型
- ・現状維持
- ・課題はあるが解消しながら使用を継続する

##### 2. 内部情報システムへの取り組み状況

- ・個別システムにより取り組みが異なる
- ・クラウド化を検討
- ・共同利用検討

##### 4. ネットワークの整備状況

- ・システムにより回線速度は異なる
- ・過去に再構築は行っている。今後のシステム整備状況によっては増速が必要

#### IV. システム開発、維持管理について

##### 1. システム開発について

- ・運用の一部は職員が対応している
- ・職員及び委託業者で開発・維持管理・運用。
- 法改正等に伴うシステム改修は、その規模に応じて業者選定

##### 2. システム運用について（複数回答可）

- ・基本的な運用は職員が行い、障害時に保守業者が対応
- ・基本的に職員が対応しているが一部アウトソーシングのものもある
- ・サービス提供型
- ・常駐SEにて対応

【今後の基幹システムの選定及び運用の在り方についてお考えをお聞かせください。】

- ・運用コストが削減されることが大前提となると考えております
- ・時期基幹システムについては、クラウドも視野にいれ、データセンターの活用等アウトソーシングを中心とした更改を検討する。

⇒パッケージのノンカスタマイズによる運用

しかし、個人情報の取り扱い等まだ壁の高いものがあるため、自治体の動向や財政事情を考慮し、総合的に検討していく必要がある。

- ・クラウドの共同利用を考えている。共同利用をする相手方やベンダーについては現段階では明確なものはない。
- ・町村会のクラウドを検討中です。
- ・SLAの導入、仮想化技術を採用したサーバの集約化などにより品質を確保した上でコストの削減を図っていく
- ・導入する際、最低価格方式ではなく、プロポーザル方式にするなど、既存ベンダーに依存しないようにする
- ・汎用機を使い続ける限り、ベンダー独自技術を用いるため、競争原理は働かない。一方、システム運用の統合は、経費の縮減につながる反面、現行の安定稼動を損う懸念がある。CIOなどの強力な指導調整がないと方向を示しにくい
- ・クラウド化に向けて体制等を検討中

##### 3. 今後導入、または充実させたいシステムについて（複数回答可）

- ・予定なし

#### V. 電子自治体の構築について

##### 1. 実現に向けての課題について

- ・業者間の連携が取れていない

#### VI. 情報セキュリティ対策について

##### 2. 実施手順書などの整備・運用

- ・未整備な部分が多い

##### 3. 総務省「新ガイドライン」に沿ったセキュリティポリシーの見直し

- ・H24年3月見直し予定
- ・一部実施
- ・ほぼ新ガイドラインに即している
- ・検討中

#### 4. 職員へのセキュリティ研修等について

- ・新規採用研修時にIT全般研修に含めて実施
- ・不定期に開催
- ・年一回新入職員を対象に実施している
- ・新規採用職員には行っている
- ・全職員を対象に通知により周知

#### 5. 第三者によるシステム監査の実施

- ・システムを中心とした監査

#### VI. システムメーカー・開発会社・受託計算センターについて

##### 2. 企業に期待するものは

- ・安定性の高いシステム

※このページには、オープン回答のお言葉をそのまま記載させていただきました。

# 能力開発セミナーのご案内

## ポリテクセンター埼玉

ポリテクセンター埼玉では、在職者の皆さまを対象に、技術革新や産業構造の変化等に対応し、職業に必要な高度な技能及び知識の習得を支援するため、ものづくり分野を中心に能力開発セミナーを実施しております。今回は、その中でも組込み系技術に関するコースをご案内申し上げます。

皆さまのご参加をお待ち申し上げます。

コース名	マイコン制御システム開発実践技術 (H8編)	受講料 ￥22,000
対象者	(定員10名) H8マイコンの動作原理を理解して活用する方	
日程	[コース番号 E028A] 6/5(火)-8(金) [コース番号 E028B] 8/21(火)-24(金)	[カリキュラム内容] (1) マイコン概要, アーキテクチャ, 命令セット (2) 開発環境, 周辺回路 (3) アセンブリ言語プログラミング実習
時間	9:15-16:00(休憩45分含む) 4日間 計24H	
使用機器	H8/3694 F, PC	

コース名	組込みシステムにおけるプログラム開発技術 (H8編)	受講料 ￥14,500
対象者	(定員10名) 一般的なC言語と組込み向けのC言語の学習を基本からめざす方	
日程	[コース番号 E029A] 6/21(木)-22(金) [コース番号 E029B] 9/13(木)-14(金)	[カリキュラム内容] (1) C言語概要, プログラム開発手法 (2) 一般的なC言語プログラミング実習 (3) 組込みシステムにおけるC言語プログラミング実習
時間	9:15-16:00(休憩45分含む) 2日間 計12H	
使用機器	H8/3694 F, PC	

コース名	機械制御のためのマイコン実践技術 (H8編)	受講料 ￥20,500
対象者	(定員10名) C言語を使用してH8マイコンでの効果的な開発手法を習得されたい方	
日程	[コース番号 E030A] 7/18(水)-20(金) [コース番号 E030B] 10/3(水)-5(金)	[カリキュラム内容] (1) C言語の開発環境の構築 (2) I/O・割り込み, PWM出力やA/D変換方法等 (3) 確認・評価
時間	9:15-16:00(休憩45分含む) 3日間 計18H	
使用機器	H8/3694 F, PC	
コース名	計測制御技術 (RS-232C,H8,C#編)	受講料 ￥21,000
対象者	(定員10名) C#でRS-232Cを利用したパソコン側のプログラム開発を行いたい方	
日程	[コース番号 E031A] 8/1(水)-3(金) [コース番号 E031B] 10/17(水)-19(金)	[カリキュラム内容] (1) C#言語を使用したアプリケーションの開発方法 (2) C#言語通信処理 (3) C#言語グラフ処理, インターフェース制御
時間	9:15-16:00(休憩45分含む) 3日間 計18H	
使用機器	H8/3694 F, PC, MS Visual Studio 2005	

コース名	組込みシステム開発のための実践テスト技術	受講料 ￥15,000
対象者	(定員10名) 効率的かつ効果的なテスト技法を習得されたい方	
日程	[コース番号 E032A] 6/28(木)-29(金) [コース番号 E032B] 9/27(木)-28(金)	[カリキュラム内容] (1) ソフトウェアテストと品質 (2) 各種テスト技法等 (3) テスト実習
時間	9:15-16:00(休憩45分含む) 2日間 計12H	
使用機器	開発用ホスト、マイコンボード	

コース名	オープンソース携帯OS活用技術	受講料 ￥13,000
対象者	(定員10名) オープンソースプラットフォームを使ったアプリケーション開発手法を習得されたい方	
日程	[コース番号 E033A] 2/14(木)-15(金)	[カリキュラム内容]
時間	9:15-16:00(休憩45分含む) 2日間 計12H	(1) Androidの基本構造 (2) 開発環境について(Android SDK/Eclipse Plug-in) (3) アプリケーション作成実習
使用機器	Eclipse, Androidエミュレータ他	

### ○お問合せ先 :

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
ポリテクセンター埼玉 訓練第二課

〒336-0931さいたま市緑区原山2-18-8  
TEL048-882-4003/FAX048-882-4070

○能力開発セミナーの詳細な内容・他のコースは下記のWebページをご覧ください。

<http://www3.jeed.or.jp/saitama/poly/> (「ポリテクセンター埼玉」で検索できます)

## 行事報告 (平成24年1月～3月)

	日付	行 事 名	担当部会等	員数	場所・時間
1 月	4日	さいたま市新春名刺交換会	事務局	常務理事	浦和ロイヤルパインズホテル 13:00～
	6日	JISA 賀詞交歓会	事務局	常務理事	ホテルオーラ 17:00～
		埼玉新聞社 賀詞交歓会	事務局	内田次長	パレスホテル大宮 17:00～
	11日	HP コンテスト部会	HP コンテスト部会	8名	事務局 15:00～
	12日	広報部会	広報部会	4名	事務局 15:50～
		知事・経済団体新春の集い	企画総務部会	会長他4名	知事公舎 12:00～
	13日	日本ソフトウェア産業協会 賀詞交歓会	事務局		京王プラザホテル 17:00～
	16日	日本情報技術取引所 賀詞交歓会	事務局		京王プラザホテル 17:00～
	18日	ビジネスアリーナ実行委員会	ビジネス部会	常務理事	中小企業振興公社 研修室B 10:00～
		CSAJ 協会 賀詞交歓会	事務局		ホテルオーラ 17:00～
		理事・監事会	事務局	20名	パレスホテル大宮 「アイリス」 13:30～
	19日	HP コンテスト表彰式	HP コンテスト部会	87名	パレスホテル大宮 「ローズルーム東」 15:00～
		埼情協 賀詞交歓会	企画総務部会	137名	パレスホテル大宮 「ローズルーム中」 17:00～
	20日	神情協 賀詞交歓会	事務局	増古副会長 内田次長	ベイシェラトンホテル 17:00～
		千葉情協 賀詞交歓会	事務局	小川会長	ホテル・ザマンハッタン 17:00～
	23日	ビジネス部会	ビジネス部会	12名	事務局 15:00～
2 月	25日～ 26日	彩の国ビジネスアリーナ2012	ビジネス部会	来場者 15491名	さいたまスーパーアリーナ 10:00スタート
	25日	埼玉県主催「ビジネス懇談会」	ビジネス部会	会長他2名	さいたまスーパーアリーナ 17:15～18:15
	26日	埼情協主催 IT セミナー 「楽天市場のコンサルタントに聞く！」	ビジネス部会	40名	さいたまスーパーアリーナ 15:00～16:30
	31日	埼玉日経懇話会	事務局	常務理事	大宮ラフォーレ清水園 16:30～
	2日	クラウドセミナー 「クラウドビジネスへの挑戦」	ビジネス部会	36名	さいたま市 さいたま共済会館 14:00～
	3日	ANIA 事務局長会議	事務局	内田次長	ミーティングプラザ 10:00～
3 月	15日	ビジネス部会	ビジネス部会	8名	SSC403号室 15:00～
	16日	IT 地域活性化ネットワーク会議	ビジネス部会	17名	埼玉会館 6D 会議室 14:00～
	17日	ワークショップ「仕事と生活の調和」	事務局	10社	埼玉労働局 14:00～
	22日	ホームページ検討会	事務局	6名	事務局 15:00～
		部会長会議	事務局	8名	事務局 16:00～
	24日	千葉情協 来協	事務局	3名	事務局 15:00～
	28日	人材確保推進委員会	事務局	6名	事務局 12:30～
		第128回理事会	事務局	14名	SSC403号室 14:00～
		システム技術部会	システム技術部会	8名	ボルボ・IT・ジャパン 16:00～
4 月	2日	第18回ボウリング大会	厚生労働部会	84名	浦和スプリングレーンズ 18:00～
	7日	首都圏情報団体幹部会	事務局	会長他計4名	東海大学校友会館 16:00～
	8日	合同就職説明会	求人部会	参加企業 7社	大宮ソニックスシティ国際会議室 12:30～16:30
	13日	ビジネス部会	ビジネス部会	15名	事務局 15:00～
	14日	人材確保推進委員会	人材確保推進委員会	4名	事務局 15:00～
	15日	求人部会	求人部会	5名	事務局 15:50～
	16日	経営者セミナー	ビジネス部会	ITC:14名 会員:15名	浦和コミュニティセンター 12:50～
	23日	ビジネスアリーナ実行委員会	事務局		埼玉県産業振興公社 14:00～
	27日	広報部会	広報部会		事務局 16:00～
	28日	第31回通常総会	事務局		大宮ソニックスシティ901号室 10:00～受付

## 賀詞交歓会と 第16回ホームページコンテスト[2012.1.19]



ホームページコンテスト受賞者の皆様方



## 会員企業動向 <住所変更>

○AGS ビジネスコンピューター株式会社

〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25

AGSビル

○エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社

〒153-0063 東京都目黒区目黒1-24-12

オリックス目黒ビル 3階

## 編集後記

今号巻頭の小川会長挨拶に有りますように、埼情協は3月22日埼玉県知事の認定を受け、4月1日から「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」として新発足いたします。

ご承知のように、2006年の通常国会において、公益法人制度改革関連3法が成立し、社団法人は全て、2013年11月30日迄に、公益社団法人か一般社団法人に移行、もしくは解散しなければならなくなりました。

公益社団法人の設立は、一般社団法人の設立とは異なり、複雑な手続きが必要です。

公益社団法人をいきなり設立することは出来ません。従来の社団法人から移行するか、一般社団法人を設立してから移行するか、のいずれかになります。

また、公益社団法人として行うことが出来る事業は、法律に定められた公益事業に限定されます。

これらの条件を満たした後、行政庁（内閣総理大臣または都道府県知事）に対して公益認定申請を行います。認定申請を受けた行政庁は、その法人が公益社団

法人としてふさわしいか、公益認定委員会等の機関に諮問し、認定の可否を伝えます。

この結果を受けて初めて公益社団法人として認定されることになります。

このように、公益社団法人になるためには非常に厳しい条件を整えなければならないのですが、公益性があるという事で、社会的に高い信頼を得ることが出来ます。税制の優遇措置も受けることが出来ます。

情報業界は「一般社団法人」を選ぶ団体が多いですが、埼情協は、認定の難しい「公益社団法人」の道を選び、認定されました。これは、今までの埼情協の活動実績が認められた、という事です。今後は、より公共性の高い団体として、我々協会員もそれに見合いくべく、自身を向上させると共に、地域経済振興・情報高度化のため、諸事業を積極的に推進していくかなければなりません。

更なるご支援・ご協力をお願い申し上げます。

(今井)

## SAI-PRESS 編集委員

編集長 今井 明 (蓼科情報)

岩寄 正 (協会常務理事、事務局長)

小川智之 (関東図書)

古山義信 (ボルボ・IT・ジャパン)

平野友紀 (メディア工房)

深澤陽平 (蓼科情報)

松島勲 (デマンド&コミュニケーションズ)

吉野曠男 (AGS ビジネスコンピューター)

矢吹武重 (ミツイワ)

山崎喜久男 (フジコミュニケーション)